

昭和63年度

特別会計予算書 および 説明書

日野市立図書館 ☎81-7354



1378162

日 野 市

目 次

議案第19号	国民健康保険特別会計予算	1 頁
議案第20号	土地区画整理事業特別会計予算	5 7 頁
議案第21号	下水道事業特別会計予算	1 0 1 頁
議案第22号	市立総合病院事業会計予算	1 4 7 頁
議案第23号	受託水道事業特別会計予算	1 8 7 頁
議案第24号	農業共済事業特別会計予算	2 1 3 頁
議案第25号	老人保健特別会計予算	2 4 9 頁

〔訂正箇所〕 33頁 上段部分			
(誤)			
訳	節		説明
一般財源	区 分	金 額	
	助及び交付金		2,807,142,000円×7/10 1,965,000
191,707	19.負担金、補助及び交付金	708,000	退職被保険者等療養給付費保険者負担分 919,480,000円×7.7/10 708,000
682,511	19.負担金、補	1,965,000	一般被保険者療養給付費保険者負担分
(正)			
訳	節		説明
一般財源	区 分	金 額	
682,511	19.負担金、補助及び交付金	1,965,000	一般被保険者療養給付費保険者負担分 2,807,142,000円×7/10 1,965,000
191,707	19.負担金、補助及び交付金	708,000	退職被保険者等療養給付費保険者負担分 919,480,000円×7.7/10 708,000
〔訂正箇所〕 123頁 13委託料の説明欄中			
(誤) 自家用電気工作物保安 (正) 自家用電気工作物保守			

国民健康保険特別会計予算書

昭和63年度

日野市長 森田 義典男

昭和63年度 日野市国民健康保険特別会計予算

(歲入歲出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,148,548千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

昭和63年3月7日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		1,437,958 千円
	1. 国民健康保険税	1,437,958
2. 国庫支出金		1,409,684
	1. 国庫負担金	1,375,571
	2. 国庫補助金	34,113
3. 療養給付費交付金		548,147
	1. 療養給付費交付金	548,147
4. 都支出金		201,200
	1. 都補助金	201,200
5. 共同事業交付金		1
	1. 共同事業交付金	1
6. 繰入金		540,000
	1. 繰入金	540,000
7. 繰越金		2,000
	1. 繰越金	2,000
8. 諸収入		9,558
	1. 延滞金、加算金料及び	6,003
	2. 預金利子	500
	3. 雑入	3,055
歳 入 合 計		4,148,548

歳 出

款	項	金 額
1. 総務費		129,841 千円
	1. 総務管理費	103,697
	2. 徴税費	23,888
	3. 運営協議会費	2,256
2. 保険給付費		3,032,154
	1. 療養諸費	2,719,650
	2. 高額療養費	270,240
	3. 助産費	32,760
	4. 葬祭費	9,000
	5. 育児手当金	504
3. 老人保健拠出金		968,035
	1. 老人保健拠出金	968,035
4. 共同事業拠出金		16
	1. 共同事業拠出金	16
5. 保健施設費		9,401
	1. 保健施設費	9,401
6. 諸支出金		6,101
	1. 償還金及び還付金	6,101
7. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳 出 合 計		4,148,548

昭和 63 年 度

国民健康保険特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	1,437,958	1,305,744	132,214
2. 国庫支出金	1,409,684	1,229,714	179,970
3. 療養給付費交付金	548,147	577,551	△29,404
4. 都支出金	201,200	135,000	66,200
5. 共同事業交付金	1	1	0
6. 繰入金	540,000	415,763	124,237
7. 繰越金	2,000	2,000	0
8. 諸収入	9,558	9,010	548
歳入合計	4,148,548	3,674,783	473,765

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	129,841	123,537	6,304	63,054	0	0	66,787
2. 保険給付費	3,032,154	2,406,963	625,191	971,410	0	1,088,146	972,598
3. 老人保健拠出金	968,035	1,128,332	△160,297	576,418	0	0	391,617
4. 共同事業拠出金	16	24	△8	0	0	0	16
5. 保健施設費	9,401	7,376	2,025	0	0	0	9,401
6. 諸支出金	6,101	5,551	550	0	0	0	6,101
7. 予備費	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000
歳出合計	4,148,548	3,674,783	473,765	1,610,882	0	1,088,146	1,449,520

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税
(項) 1. 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.一般被保険者 国民健康保険税	1,234,329	1,136,468	97,861	1.現年課税分	1,162,346
				2.滞納繰越分	71,983
2.退職被保険者等 国民健康保険税	203,629	169,276	34,353	1.現年課税分	200,520
				2.滞納繰越分	3,109
計	1,437,958	1,305,744	132,214		

説	明
調定見込額	1,277,304,000円×収入歩合91%
	1,162,346
調定見込額	218,131,000円×収入歩合33%
	71,983
調定見込額	208,876,000円×収入歩合96%
	200,520
調定見込額	5,182,000円×収入歩合60%
	3,109

(款 国民健康保険税)

(款) 2. 国庫支出金
(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.事 務 費 負 担 金	63,055	60,247	2,808	1.現 年 度 分	63,054
				2.過 年 度 分	1
2.療 養 給 付 費 等 負 担 金	1,312,516	1,136,492	176,024	1.現 年 度 分	1,312,515
				2.過 年 度 分	1
計	1,375,571	1,196,739	178,832		

説	明	
		千円
法第69条に係わる負担金		
1,860円×年間平均被保険者数33,900人		63,054
科目存置		1
法第70条に係わる負担金		
基本額 2,229,000,000円×40%		891,600
老人保健医療費拠出金負担金		
基本額 956,627,111円×10/7×0.77×40%		420,915
科目存置		1

(款) 2. 国庫支出金
(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.助産費補助金	10,920	10,920	0	1.助産費補助金	10,920
2.財政調整交付金	23,193	22,055	1,138	1.財 政 調 整 交 付 金	23,193
計	34,113	32,975	1,138		

説	明
助産費補助金 基本額 130,000円 × 252件 × 1/3	10,920
保険税軽減費交付金	
6割対象	19,054
平等割 3,240円 × 80 / 100 × 2,324世帯	6,023
均等割 4,608円 × 80 / 100 × 3,535人	13,031
4割対象	3,139
平等割 2,160円 × 80 / 100 × 364世帯	628
均等割 3,072円 × 80 / 100 × 1,022人	2,511
診療報酬明細書点検効果分等	1,000
計	

(款) 3. 療養給付費交付金
(項) 1. 療養給付費交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.療 養 給 付 費 金 交 付	548,147	577,551	△29,404	1.現 年 度 分	548,146
				2.過 年 度 分	1
計	548,147	577,551	△29,404		

説	明	千円
退職被保険者等療養給付費交付金 基本額	752,280,000円 - 204,134,000円	548,146
科目存置		1

(款 療養給付費交付金)

(款) 4. 都支出金
(項) 1. 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.都 補 助 金	201,200	135,000	66,200	1.都 補 助 金	201,200
計	201,200	135,000	66,200		

(款 都支出金)

(款)	5. 共同事業交付金
(項)	1. 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.共同事業交付金	千円 1	千円 1	千円 0	1.共 同 事 業 交 付 金	千円 1
計	1	1	0		

(款 共同事業交付金)

(款)	6.	繰入金
(項)	1.	繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.一般会計繰入金	千円 540,000	千円 415,763	千円 124,237	1.一般会計繰入金	千円 540,000
計	540,000	415,763	124,237		

(款 繰 入 金)

(款)	7.	繰越金
(項)	1.	繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.療 養 給 付 費 交 付 金 繰 越 金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	1.療 養 給 付 費 交 付 金 繰 越 金	千円 1,000
2.そ の 他 繰 越 金	1,000	1,000	0	1.その他繰越金	1,000
計	2,000	2,000	0		

(款 繰 越 金)

-18-

-19-

明	説
540,000	一般会計繰入金

明	説
療養給付費交付金繰越金	1,000
その他繰越金	1,000

(款) 8. 諸 収 入
(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.一般被保険者 延滞金	5,500	5,100	400	1.一般被保険者 延滞金	5,500
2.退職被保険者 等延滞金	500	400	100	1.退職被保険者 等延滞金	500
3.一般被保険者 加算金	1	1	0	1.一般被保険者 加算金	1
4.退職被保険者 等加算金	1	1	0	1.退職被保険者 等加算金	1
5.過 料	1	1	0	1.過 料	1
計	6,003	5,503	500		

説 明	
一般被保険者保険税延滞金	5,500
退職被保険者等保険税延滞金	500
科目存置	1
科目存置	1
科目存置	1

(款) 8. 諸 収 入
(項) 2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 預 金 利 子	500	500	0	1. 預 金 利 子	500
計	500	500	0		

説 明
預金利子 500

(款 諸 収 入)

(款) 8. 諸 収 入
(項) 3. 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	2,000	2,000	0	1. 一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	2,000
2. 退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金	1	1	0	1. 退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金	1
3. 一 般 被 保 険 者 返 納 金	1,000	1,000	0	1. 一 般 被 保 険 者 返 納 金	1,000
4. 退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	53	5	48	1. 退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	53
5. 雑 入	1	1	0	1. 雑 入	1
計	3,055	3,007	48		

説 明
一般被保険者第三者行為に伴う納付金 2,000
科目存置 1
一般被保険者療養給付費返納金 1,000
退職被保険者等返納金 53
科目存置 1

(款 諸 収 入)

3. 歳 出

(款) 1. 総 務 費
(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一 般 管理費	千円 101,833	千円 91,824	千円 10,009	千円 63,054	千円 0	千円 0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 38,779		千円	千円
			。国保事業一般事務経費
	2.給 料	41,565	一 般 職 13 人
	3.職員手当等	31,799	
	4.共 済 費	5,770	職員共済組合負担金ほか
	7.賃 金	465	被保険者証更新事務臨時職員雇上 4,350円× 5人×20日 435 交 通 費 30
	9.旅 費	355	普通旅費 120 特別旅費 235 連合会多摩支部研究会 57 多摩南地区運協会会長研修会 55 運営協議会委員視察研修随行 123
	10.交 際 費	50	国保事業に伴う交際費 50
	11.需 用 費	2,429	消耗品費 1,026 消耗文具費 48 消耗器材費 558 購 読 料 420 食 糧 費 連絡会賄ほか 23 印刷製本費 封 筒 ほか 1,370 修 繕 料 電 卓 ほか 10
	12.役 務 費	3,001	郵 便 料 被保険者証送付ほか 3,001
	13.委 託 料	16,378	診療報酬明細書処理 16,378

(款 総 務 費)

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(一般管理費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2.連合会負担金	1,864	1,820	44	0	0	0
計	103,697	93,644	10,053	63,054	0	0

訳	節		説 明
	一般財源	区 分 金 額	
千円		千円	千円
	19.負担金、補助及び交付金	21	負 担 金 関東甲信静地区国保事務研究会 5 南多摩公営国保医師会連絡協議会 10 全国都市国保主管課長研究協議会 3 多摩事務研究会 3
1,864	19.負担金、補助及び交付金	1,864	連合会負担金 被保険者割 36.63 円×33,900人 1,242 事務費割 40,338,006円×15.40 /1,000 622
40,643			

(款) 1. 総務費
(項) 2. 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 賦 課 徴収費	千円 21,854	千円 25,260	千円 △ 3,406	千円 0	千円 0	千円 0
2. 納 税 奨励費	2,034	2,975	△ 941	0	0	0
計	23,888	28,235	△ 4,347	0	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 21,854		千円	千円
	11.需 用 費	991	。保険税賦課徴収経費 消耗品費 260 消耗器材費 183 購読料 77 印刷製本費 封筒ほか 731
	12.役 務 費	5,298	郵 便 料 納税通知ほか 4,704 手 数 料 594 郵便振替 滞納分 2,000円×12月 24 現年分 60,000,000円×7/1,000 420 7,500件×20円 150
	13.委 託 料	15,565	国保税賦課徴収計算事務 14,575 国保税事務 4,125円×2人×120日 990
2,034	19.負担金、補 助及び交付 金	2,034	。納税奨励経費 補 助 金 納税組合 対象見込割 132,742,230円×1.5/100 1,992 組合長 60円×685世帯 42
23,888			

(款) 1. 総務費
(項) 3. 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 運営協議会費	千円 2,256	千円 1,658	千円 598	千円 0	千円 0	千円 0
計	2,256	1,658	598	0	0	0

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源 千円 2,256		千円	千円
	1. 報酬	1,232	。国保運営協議会経費 国保運営協議会委員 8,000円×14人×11回 1,232
	9. 旅 費	935	費用弁償 国保運営協議会視察研修 多摩南地区国保運営協議会会長 視察研修 会議出席 865 55 15
	11. 需用費	79	食糧費 会議賄 79
	19. 負担金、補助及び交付金	10	負担金 多摩南地区国保運営協議会会長会 多摩地区国保運営協議会連絡協議会 8 2
2,256			

(款) 2. 保険給付費
(項) 1. 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一般被 保険者 療 養 給付費	1,965,000	1,425,000	540,000	806,446	0	476,043
2. 退職被 保険者 等療養 給付費	708,000	706,830	1,170	0	0	516,293
3. 一般被 保険者 療養費	26,400	25,440	960	15,405	0	6,396
4. 退職被 保険者 等療養 費	11,040	7,920	3,120	0	0	8,051
5. 審 査 支 払 手数料	9,210	8,361	849	0	0	0
計	2,719,650	2,173,551	546,099	821,851	0	1,006,783

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
19. 負担金、補助及び交付金	19. 負担金、補助及び交付金	1,965,000	一般被保険者療養給付費保険者負担分 2,807,142,000円 × 7/10 1,965,000
191,707	19. 負担金、補助及び交付金	708,000	退職被保険者等療養給付費保険者負担分 919,480,000円 × 7.7/10 708,000
682,511	19. 負担金、補助及び交付金	1,965,000	一般被保険者療養給付費保険者負担分
4,599	19. 負担金、補助及び交付金	26,400	一般被保険者療養費保険者負担分 2,200,000円 × 12月 26,400
2,989	19. 負担金、補助及び交付金	11,040	退職被保険者等療養費保険者負担分 920,000円 × 12月 11,040
9,210	13. 委託料	9,210	レセプト審査、支払手数料 9,135 19.63円 × 440,000 件 8,638 39.00円 × 9,692 件 378 94.48円 × 1,259 件 119 療養費審査手数料 19.63円 × 3,810 件 75
891,016			

(款) 2. 保険給付費
(項) 2. 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一般被 保険者 高 額 療養費	千円 237,600	千円 160,824	千円 76,776	千円 138,639	千円 0	千円 57,561
2. 退職被 保険者 等高額 療養費	32,640	32,076	564	0	0	23,802
計	270,240	192,900	77,340	138,639	0	81,363

(款) 2. 保険給付費
(項) 3. 助 産 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 助産費	千円 32,760	千円 32,760	千円 0	千円 10,920	千円 0	千円 0
計	32,760	32,760	0	10,920	0	0

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円 41,400	19.負担金、補 助及び交付 金	千円 237,600	一般被保険者高額療養費 19,800,000円×12月 237,600
8,838	19.負担金、補 助及び交付 金	32,640	退職被保険者等高額療養費 2,720,000円×12月 32,640
50,238			

(款 保険給付費)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円 21,840	19.負担金、補 助及び交付 金	千円 32,760	助 産 費 130,000円×21件×12月 32,760
21,840			

(款 保険給付費)

(款) 2. 保険給付費
(項) 4. 葬 祭 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 葬祭費	円 9,000	円 7,200	円 1,800	円 0	円 0	円 0
計	9,000	7,200	1,800	0	0	0

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
9,000	19.負担金、補助及び交付金	9,000	葬 祭 費 30,000円×25件×12月 9,000
9,000			

(款 保険給付費)

(款) 2. 保険給付費
(項) 5. 育児手当金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 育 児 手当金	円 504	円 552	円 △48	円 0	円 0	円 0
計	504	552	△48	0	0	0

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
504	19.負担金、補助及び交付金	504	育児手当金 2,000円×21件×12月 504
504			

(款 保険給付費)

(款) 3. 老人保健拠出金
(項) 1. 老人保健拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 老人保健医療費拠出金	千円 959,075	千円 1,120,971	千円 △ 161,896	千円 576,418	千円 0	千円 0
2. 老人保健事務費拠出金	8,960	7,361	1,599	0	0	0
計	968,035	1,128,332	△ 160,297	576,418	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 382,657	19. 負担金、補助及び交付金	千円 959,075	老人保健医療費拠出金 医療費按分 $2,169,706,273円 \times 7 / 10 \times 0.1$ 151,880 加入者按分 $2,169,706,273円 \times 7 / 10$ $\times 0.9 \times 0.54612$ 746,500 61年度精算分 60,695
8,960	19. 負担金、補助及び交付金	8,960	審査支払事務費拠出金 $111.50円 \times 76,971件$ 8,583 基金事務費拠出金 $11.10円 \times 33,900人$ 377
391,617			

(款 老人保健拠出金)

(款) 4. 共同事業拠出金
(項) 1. 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 共 同 事 業 拠 出 金	16	24	△ 8	0	0	0
計	16	24	△ 8	0	0	0

訳	節		説 明
	一 般 財 源	区 分 金 額	
16	19. 負担金、補助及び交付金	16	年金受給権者一覧表拠出金 8円×2,000件 16
16			

(款 共同事業拠出金)

(款) 5. 保健施設費
(項) 1. 保健施設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 疾 病 予 防 費	千円 9,401	千円 7,376	千円 2,025	千円 0	千円 0	千円 0
計	9,401	7,376	2,025	0	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 9,401		千円	千円
	8.報 償 費	1,900	。保健施設事業実施経費 健康家庭記念品 2,500円×760世帯 1,900
	11.需 用 費	1,197	印刷製本費 情 報 誌 1,197
	12.役 務 費	475	郵 便 料 医療費通知 475
	13.委 託 料	5,829	一般検診 8,600円×300人 2,580 胃がん検診 3,800円×300人 1,140 子宮がん検診 1,500円×700人 1,050 結核検診 770円×700人 539 情報誌折込 4円×65,000部×2回 520
9,401			

(款) 6 . 諸支出金
(項) 1 . 償還金及び還付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一般被 保険者 保険税 還付金	千円 5,500	千円 5,000	千円 500	千円 0	千円 0	千円 0
2. 退職被 保険者 等保険 税還付 金	600	550	50	0	0	0
3. 償還金	1	1	0	0	0	0
計	6,101	5,551	550	0	0	0

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円 5,500	23.償還金、利 子及び割引 料	千円 5,500	一般被保険者保険税過誤納還付金 千円 5,500
600	23.償還金、利 子及び割引 料	600	退職被保険者等保険税過誤納還付金 600
1	23.償還金、利 子及び割引 料	1	科目存置 1
6,101			

(款) 7. 予 備 費
(項) 1. 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 予備費	円 3,000	円 3,000	円 0	円 0	円 0	円 0
計	3,000	3,000	0	0	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
円 3,000		円	円
3,000			

(款 予 備 費)

給 与 費

1. 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給		
		報 酬	給 料	期末手当
本年度	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	1 4	1, 2 3 2	
	計	1 4	1, 2 3 2	
前年度	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	1 4	1, 0 7 8	
	計	1 4	1, 0 7 8	
比 較	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	0	1 5 4	
	計	0	1 5 4	

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給		
		報 酬	給 料	与 職員手当
本 年 度	1 3		4 1, 5 6 5	3 1, 7 9 9
前 年 度	1 3		3 8, 9 4 0	3 0, 6 4 5
比 較	0		2, 6 2 5	1, 1 5 4

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	調整手当	係長職手当
	本 年 度	1, 0 7 7	4, 4 6 5	1, 9 8 8
	前 年 度	1, 2 2 8	4, 1 4 8	1, 3 1 2
	比 較	△ 1 5 1	3 1 7	6 7 6

明 細 書

(単位：千円)

与 費				共 済 費	合 計	備 考
調整手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
			1, 2 3 2		1, 2 3 2	
			1, 2 3 2		1, 2 3 2	
			1, 0 7 8		1, 0 7 8	
			1, 0 7 8		1, 0 7 8	
			1 5 4		1 5 4	
			1 5 4		1 5 4	

(単位：千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
7 3, 3 6 4	5, 7 7 0	7 9, 1 3 4	
6 9, 5 8 5	5, 4 3 0	7 5, 0 1 5	
3, 7 7 9	3 4 0	4, 1 1 9	

住居手当	期末勤勉手当	退職手当	時間外手当	そ の 他
1, 3 2 6	1 9, 6 3 9		2, 0 0 0	1, 3 0 4
1, 0 9 2	1 8, 4 8 8		3, 2 3 3	1, 1 4 4
2 3 4	1, 1 5 1		△ 1, 2 3 3	1 6 0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	2,625	給与改定に伴う増減分	472
		普通昇給に伴う増加分	612
		昇給期間短縮に伴う増加分	
		その他の増減分	1,541
職 員 手 当	1,154	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分 24
			その他の増減分 △175
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 317
		係長職手当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 676
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分 234
			その他の増減分
		期末勤勉手当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 1,151
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 △1,233
		そ の 他	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 160

説 明	備 考
前年度給与改定率 1.47%	
平均昇給率 2.91%	昇給期別職員数 4月 0人 10月 2人 7月 6人 1月 4人
職員の変動によるもの 1,530 給与改定留保額の増減 (63年度)397 - (62年度)386 = 11	
手当の改正によるもの	配偶者手当 15,600円
職員の変動によるもの	
定期昇給、給与改定等によるもの	
職員の変動、定期昇給等によるもの	
手当の改正によるもの	住居手当 8,500円
定期昇給、給与改定等によるもの	
時間外勤務の減少等によるもの	
職員の変動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
63年 1月 1日現在	平均給料月額	270,892		
	平均給与月額	339,713		
	平均年齢(歳)	39.3		
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
62年 1月 1日現在	平均給料月額	236,608		
	平均給与月額	298,911		
	平均年齢(歳)	36.4		

イ 初任給

(単位:円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(5-6) 128,200	—	(Ⅰ種 2-2) 123,600 (Ⅱ種 2-1) 117,900	—
高 校 卒	(5-2) 110,200	—	(1-2) 99,500	—

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
63年 1月 1日現在	1等級			4等級	9	75.0
	2等級			5等級		
	3等級	3	25.0	計	12	100.0
区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
62年 1月 1日現在	1等級			4等級	10	76.9
	2等級			5等級	1	7.7
	3等級	2	15.4	計	13	100.0

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	医療関係	備 考
本 年 度	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る 職員数(B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)					
		特別昇給に係る職員数(人)				
前 年 度	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る 職員数(B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)					
		特別昇給に係る職員数(人)				

オ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本 年 度	1.9	2.5	0.5	4.9	
前 年 度	1.9	2.5	0.5	4.9	
国の制度	1.9	2.5	0.5	4.9	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）
支 給 率 等	43.8	59.2	75.0
国 の 制 度 （支給率等）	28.875	44.55	62.7

キ 調整手当

支 給 対 象 地 域	日 野 市	国
支 給 率	（給料＋扶養手当＋係長職手当） ×10%	全国地域を無支給地域から10%支給地域まで指定
支 給 対 象 職 員 数	13名	日野市内の国の官公署は10%支給

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			備 考
給料総額に対する比率(%)	0.84				
支給対象職員の比率(%) （63年1月1日現在）	100				
代表的な特殊勤務手当 の名称	税務手当 公金取扱手当 滞納整理手当				

最高限度（月分）	そ の 他 の 退 職 時 加 算 措 置 等 特 別 昇 給		備 考
75.0			
62.7			

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 15,600円 その他親族 6,500円	配偶者 15,000円 その他親族 2人まで 4,500円 その他 1,000円
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 8,500円	借家の場合最高 18,000円 持家の場合世帯主に限り支給 1,000円～2,500円
通 勤 手 当	片道 1km以上の場合で 交通用具利用 1,800円 交通機関利用 実費	片道 2km以上の場合で交通用具 利用は距離数により 2,000円～ 5,000円支給 交通機関利用 実費 (26,000円を限度)

議案第20号

昭和63年度 日野市土地区画整理事業特別会計予算

昭和63年度 日野市土地区画整理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,602,740千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

昭和63年3月7日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		10 円
	1. 手 数 料	10
2. 国 庫 支 出 金		828,200
	1. 国 庫 負 担 金	320,000
	2. 国 庫 補 助 金	508,200
3. 都 支 出 金		612,990
	1. 都 補 助 金	612,980
	2. 委 託 金	10
4. 繰 入 金		1,099,957
	1. 繰 入 金	1,099,957
5. 繰 越 金		100,700
	1. 繰 越 金	100,700
6. 諸 収 入		960,883
	1. 諸 収 入	960,883
歳 入 合 計		3,602,740

歳 出

款	項	金 額
1. 区 画 整 理 費		3,602,430 円
	1. 区 画 整 理 管 理 費	670,472
	2. 万 願 寺 区 画 整 理 費	2,339,905
	3. 高 幡 区 画 整 理 費	319,846
	4. 豊 田 南 区 画 整 理 費	272,207
2. 予 備 費		310
	1. 予 備 費	310
歳 出 合 計		3,602,740

昭 和 63 年 度

土地区画整理事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	10	10	0
2. 国庫支出金	828,200	760,500	67,700
3. 都支出金	612,990	307,110	305,880
4. 繰入金	1,099,957	1,098,729	1,228
5. 繰越金	100,700	1,000	99,700
6. 諸収入	960,883	726,163	234,720
歳入合計	3,602,740	2,893,512	709,228

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 区画整理費	3,602,430	2,893,202	709,228	1,441,190	0	2,060,347	100,893
2. 予備費	310	310	0	0	0	0	310
歳出合計	3,602,740	2,893,512	709,228	1,441,190	0	2,060,347	101,203

2. 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 手 数 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.区画整理手数料	円 10	円 10	円 0	1.区画整理証明 手 数 料	円 10
計	10	10	0		

説	明	
区画整理事業に伴う証明手数料	100円× 100件	10

(款 使用料及び手数料)

(款) 2. 国庫支出金
(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.区 画 整 理 国 庫 負 担 金	千円 320,000	千円 400,000	千円 △ 80,000	1.万 願 寺 区 画 整 理 負 担 金	千円 320,000
計	320,000	400,000	△ 80,000		

説 明	千円
万願寺区画整理事業 都市計画道路1・3・1号線に係る公共施設管理者負担金	320,000

(款 国庫支出金)

(款) 2. 国庫支出金
(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.区 画 整 理 国 庫 補 助 金	千円 508,200	千円 360,500	千円 147,700	1.万 願 寺 区 画 整 理 補 助 金	千円 466,200
				2.豊 田 南 区 画 整 理 補 助 金	42,000
計	508,200	360,500	147,700		

説 明	千円
万願寺区画整理事業 基本事業費 基本額 888,000,000円×5.25/10	466,200
豊田南区画整理事業 基本事業費 基本額 80,000,000円×5.25/10	42,000

(款 国庫支出金)

(款) 3. 都支出金
(項) 1. 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.区 画 整 理 金 都 補 助 金	千円 612,980	千円 307,100	千円 305,880	1.万 願 寺 区 画 整 理 補 助 金	千円 574,980
				2.豊 田 南 区 画 整 理 補 助 金	38,000
計	612,980	307,100	305,880		

説 明	千円
万願寺区画整理事業 基本事業費 基本額 $888,000,000円 \times 4.75 / 10$	421,800
単独補助金 基本額 $153,180,000円 \times 10 / 10$	153,180
豊田南区画整理事業 基本事業費 基本額 $80,000,000円 \times 4.75 / 10$	38,000

(款 都支出金)

(款) 3. 都支出金
(項) 2. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.区 画 整 理 金 委 託 金	千円 10	千円 10	千円 0	1.区 画 整 理 金 委 託 金	千円 10
計	10	10	0		

説 明	千円
土地区画整理法第76条許可事務	10

(款 都支出金)

(款)	4.	繰入金
(項)	1.	繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 一 般 会 計 金 繰 入	1,099,957	1,098,729	1,228	1. 区 画 整 理 管理費繰入金	578,682
				2. 万 願 寺 区 画 整理費繰入金	9,824
				3. 高 幡 区 画 整理費繰入金	319,545
				4. 豊 田 南 区 画 整理費繰入金	191,906
計	1,099,957	1,098,729	1,228		

説	明
一般会計繰入金	
区画整理管理費繰入金	578,682
万願寺区画整理費繰入金	9,824
高幡区画整理費繰入金	319,545
豊田南区画整理費繰入金	191,906

(款 繰 入 金)

(款)	5.	繰越金
(項)	1.	繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.繰 越 金	100,700	1,000	99,700	1.区画整理管理費繰越金	100
				2.万願寺区画整理費繰越金	100,000
				3.高幡区画整理費繰越金	300
				4.豊田南区画整理費繰越金	300
計	100,700	1,000	99,700		

説	明	
前年度繰越金		千円
区画整理管理費繰越金		100
万願寺区画整理費繰越金		100,000
高幡区画整理費繰越金		300
豊田南区画整理費繰越金		300

(款)	6 . 諸 収 入
(項)	1 . 諸 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.保留地処分金	千円 960,000	千円 700,000	千円 260,000	1.万願寺区画 整理予納金 及び処分金	千円 960,000
2.預金利子	500	500	0	1.区画整理 管理費 預金利子	100
				2.万願寺区画 整理費 預金利子	200
				3.高幡区画 整理費 預金利子	100
				4.豊田南区画 整理費 預金利子	100
3.雑入	383	25,663	△25,280	1.区画整理 管理費雑入	380
				2.万願寺区画 整理費雑入	1
				3.高幡区画 整理費雑入	1
				4.豊田南区画 整理費雑入	1
計	960,883	726,163	234,720		

説	明
万願寺区画整理事業保留地処分金	960,000
区画整理管理費預金利子	100
万願寺区画整理費預金利子	200
高幡区画整理費預金利子	100
豊田南区画整理費預金利子	100
神明上区画整理事業清算に伴う徴収金	380
科目存置	1
科目存置	1
科目存置	1

3. 歳 出

(款) 1. 区画整理費
(項) 1. 区画整理管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一 般 管理費	円 570,472	円 473,712	円 96,760	円 91,210	円 0	円 479,072

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
円 190		円	。区画整理一般管理事務経費 一般職 5 人
	2.給 料	16,633	
	3.職員手当等	13,907	
	4.共 済 費	2,287	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	540	普通旅費 443 特別旅費 全国区画整理講習会 67 まちづくり先進市視察随行 30
	10.交 際 費	200	区画整理事業に伴う交際費 200
	11.需 用 費	1,163	消耗品費 211 消耗文具費 58 消耗器材費 80 被 服 費 73 食糧費 会 議 賄 90 印刷製本費 陽画焼付ほか 862
	12.役 務 費	814	郵便料 814
	13.委 託 料	504,168	西平山地区区画整理業務 43,950 万願寺第二地区区画整理業務 81,078 東町地区区画整理業務 41,640 埋蔵文化財発掘調査 337,500
	18.備品購入費	15	ロッカー 1 台 15
	19.負担金、補 助及び交付 金	30,365	負 担 金 365 日本土地区画整理協会 245 土地区画整理経営協会セミナー 72 土地区画整理セミナー 32 全国土地区画整理講習会 16

(項) 1. 区画整理管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(一般管理費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2.用地取得費	100,000	89,600	10,400	0	0	100,000
計	670,472	563,312	107,160	91,210	0	579,072

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円	(負担金、補助及び交付金)	千円	千円
	28.繰 出 金	380	助 成 金 30,000 下河内農住組合土地区画整理事業20,000 南平土地区画整理事業 10,000 神明上清算金徴収に伴う繰出金 380
0	17.公有財産購入費	100,000	豊田南区画整理事業用地 490㎡ 100,000
190			

(款) 1. 区画整理費
(項) 2. 万願寺区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 区 画 整 理 総 務 費	千円 92,920	千円 27,300	千円 65,620	千円 25,000	千円 0	千円 67,820

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 100		千円	千円
	2.給 料	42,203	。万願寺区画整理経費 一般職 13人
	3.職員手当等	39,244	
	4.共 済 費	5,812	職員共済組合負担金ほか
	7.賃 金	2,015	臨時職員雇上 6,375円× 260人 1,658 4,350円× 60人 261 交通費 96
	9.旅 費	436	普通旅費 436
	11.需 用 費	623	消耗品費 430 消耗文具費 17 消耗器材費 354 購 読 料 21 被 服 費 38 食糧費 会議賄 83 印刷製本費 陽画焼付ほか 110
	12.役 務 費	771	郵便料 万願寺だより送付ほか 370 道路賠償責任保険料 401
	13.委 託 料	120	ワードプロセッサ保守 120
	14.使用料及び 賃 借 料	386	ワードプロセッサ使用料 386
	16.原 材 料 費	1,130	切込砂利ほか 1,130

(項) 2. 万願寺区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(区画整理総務費)	円	円	円	円	円	円
2. 審 議 会 費	1,157	883	274	809	0	348
3. 事業費	2,245,828	2,004,976	240,852	1,244,171	0	901,656
計	2,339,905	2,033,159	306,746	1,269,980	0	969,824

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
円	18. 備品購入費	円 180	円 オートスライド 1台 167 裁断器 1台 13
0	1. 報 酬	1,080	。万願寺区画整理審議会委員及び評価員経費 審議会委員 8,000円×15人×7回 840 評価員 48,000円×5人 240
	11. 需 用 費	77	食糧費 会議賄 77
100,001	13. 委 託 料	564,348	。万願寺区画整理事業経費 区画整理事業業務 564,348
	14. 使用料及び賃借料	41,280	土地借上料 継 続 100,160㎡ 31,250 新 規 49,950㎡ 10,030
	15. 工事請負費	603,000	区画街路築造ほか 603,000 街路 W=4.0~16.0 m L=4,145 m 水路 W=2.0~3.0 m L=420 m
	19. 負担金、補助及び交付金	63,300	万願寺地区内水道整備に伴う負担金 63,300
	22. 補償、補填及び賠償金	973,900	建物移転補償 855,800 立木工作物補償 110,000 農作物補償 500 埋設物移設補償 5,000 損失補償 2,600
100,101			

(款) 1. 区画整理費
(項) 3. 高幡区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 区 画 整 理 総 務 費	11,478	8,400	3,078	0	0	11,177
2. 審 議 会 費	795	662	133	0	0	795

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
301			。高幡区画整理経費
	2.給 料	5,227	一般職 2人
	3.職員手当等	4,673	
	4.共 済 費	814	職員共済組合負担金ほか
	7.賃 金	267	臨時職員雇上 6,375円×40人 255 交通費 12
	9.旅 費	219	普通旅費 175 特別旅費 区画整理審議会委員先進市視察随行 44
	11.需 用 費	141	消耗品費 25 消耗文具費 3 消耗器材費 5 被 服 費 17 食糧費 会議賄 55 印刷製本費 陽画焼付 61
	12.役 務 費	137	郵便料 127 道路賠償責任保険料 10
0			。高幡区画整理審議会委員及び評価員経費
	1.報 酬	736	審議会委員 8,000円×10人×8回 640 評価員 48,000円×2人 96
	11.需 用 費	59	食糧費 会議賄 59

(項) 3. 高幡区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
3.事業費	千円 307,573	千円 163,445	千円 144,128	千円 0	千円 0	千円 307,573
計	319,846	172,507	147,339	0	0	319,545

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 0		千円	千円
			。高幡区画整理事業経費
	13.委託料	257,893	区画整理事業業務 257,893
	14.使用料及び賃借料	23,400	土地借上料 継 続 60,000㎡ 18,720 新 規 20,000㎡ 4,680
	15.工事請負費	1,000	雑 工 1,000
	19.負担金、補助及び交付金	15,280	高幡地区内水道整備に伴う負担金 15,280
	22.補償、補填及び賠償金	10,000	建物移転補償 5,000 立木工作物補償 5,000
301			

(款) 1. 区画整理費
(項) 4. 豊田南区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 区 画 整 理 総務費	千円 19,673	千円 8,504	千円 11,169	千円 5,000	千円 0	千円 14,372

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 301		千円	千円 。豊田南区画整理経費
	2.給 料	9,602	一般職 3 人
	3.職員手当等	7,770	
	4.共 済 費	1,321	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	301	普通旅費 262 特別旅費 区画整理審議会委員先進市視察随行 39
	11.需 用 費	306	消耗品費 77 消耗文具費 5 消耗器材費 40 被 服 費 32 燃料費 22 食糧費 会議賄 68 印刷製本費 陽画焼付 61 光熱水費 78 電気料 48 水道料 30
	12.役 務 費	226	郵便料 豊田南のまちづくり送付ほか 166 電話料 60
	18.備品購入費	147	ロッカー 1 台 15 会議用机 2 台 19 図面ラック 1 台 13 つい立 2 台 100

(項) 4. 豊田南区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
2. 審 議 会 費	千円 1,290	千円 1,720	千円 △ 430	千円 0	千円 0	千円 1,290
3. 事業費	251,244	114,000	137,244	75,000	0	176,244
計	272,207	124,224	147,983	80,000	0	191,906

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 0	1. 報 酬	千円 1,200	。豊田南区画整理審議会委員及び評価員経費 審議会委員 8,000円×15人×8回 960 評価員 48,000円×5人 240
	11. 需 用 費	90	食糧費 会議賄 90
0	13. 委 託 料	221,094	。豊田南区画整理事業経費 縦横断測量 30,000 区画整理事業業務 191,094
	14. 使用料及び 賃 借 料	4,500	土地借上料 新 規 20,800㎡ 4,500
	15. 工事請負費	7,650	豊田南まちづくり事務所増設工事 6,650 雑 工 1,000
	22. 補償、補填 及び賠償金	18,000	立木・工作物補償 18,000
301			

(款 区画整理費)

(款) 2. 予 備 費
(項) 1. 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 予備費	千円 310	千円 310	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
計	310	310	0	0	0	0

訳	節		説 明
	一般財源	区 分 金 額	
千円 310		千円	区画整理管理費 10 万願寺区画整理費 100 高幡区画整理費 100 豊田南区画整理費 100
310			

給 与 費

1. 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給		
		報 酬	給 料	期末手当
本年度	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	52	3,016	
	計	52	3,016	
前年度	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	53	2,339	
	計	53	2,339	
比 較	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	△1	677	
	計	△1	677	

明 細 書

(単位：千円)

与 費				共済費	合 計	備考
調整手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
			3,016		3,016	
			3,016		3,016	
			2,339		2,339	
			2,339		2,339	
			677		677	
			677		677	

2. 一 般 職
(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職員手当
本 年 度	23		73,665	65,594
前 年 度	21		68,340	59,774
比 較	2		5,325	5,820

費 計	共 済 費	合 計	備 考
139,259	10,234	149,493	
128,114	9,490	137,604	
11,145	744	11,889	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	調整手当	管理職手当 (係長職手当含む)
	本 年 度	4,526	8,361	5,353
	前 年 度	4,405	7,821	5,458
	比 較	121	540	△105

住居手当	期末勤勉手当	退職手当	時間外手当	そ の 他
2,346	38,172		4,404	2,432
1,764	34,048		4,014	2,264
582	4,124		390	168

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	5,325	給与改定に伴う増減分	844
		普通昇給に伴う増加分	1,223
		昇給期間短縮に伴う増加分	24
		その他の増減分	3,234
職 員 手 当	5,820	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分 180
			その他の増減分 △ 59
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 540
		管 理 職 手 当 (係長職手当含む)	制度改正に伴う増減分 △265
			その他の増減分 160
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分 378
			その他の増減分 204
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 4,124
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 390
		そ の 他	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 168

説 明	備 考
前年度給与改定率 1.47%	
平均昇給率 2.91%	昇給期別職員数 4月 1人 10月 4人 7月 11人 1月 5人
3カ月短縮によるもの(1人)	
職員の変動等によるもの 3,175 給与改定留保額の増減 (63年度)719 - (62年度)660 = 59	
手当の改正によるもの	配偶者手当 15,600円
職員の変動によるもの	
定期昇給、給与改定等によるもの	
手当の改正によるもの	課長職17% 課長補佐職16%
職員の変動、定期昇給等によるもの	
手当の改正によるもの	住居手当 8,500円
職員の変動によるもの	
定期昇給、給与改定等によるもの	
時間外勤務の増加等によるもの	
職員の変動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
63年 1月 1日現在	平均給料月額	280,248		
	平均給与月額	389,283		
	平均年齢(歳)	39.3		
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
62年 1月 1日現在	平均給料月額	264,060		
	平均給与月額	365,106		
	平均年齢(歳)	38.3		

イ 初任給

(単位:円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(5-6) 128,200	—	(Ⅰ種 2-2) 123,600 (Ⅱ種 2-1) 117,900	—
高 校 卒	(5-2) 110,200	—	(1-2) 99,500	—

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
63年 1月 1日現在	1等級			4等級	13	61.9
	2等級	3	14.3	5等級		
	3等級	5	23.8	計	21	100.0
区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
62年 1月 1日現在	1等級			4等級	11	55.0
	2等級	3	15.0	5等級	1	5.0
	3等級	5	25.0	計	20	100.0

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	医療関係	備 考
本 年 度	職員数(A)	23				
	昇給期間短縮に係る職員数(B)	1				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)	1			
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)	4.3				
前 年 度	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)					
国 の 制 度	特別昇給に係る職員数(人)					

オ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本 年 度	1.9	2.5	0.5	4.9	
前 年 度	1.9	2.5	0.5	4.9	
国 の 制 度	1.9	2.5	0.5	4.9	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）
支 給 率 等	43.8	59.2	75.0
国 の 制 度 （支給率等）	28.875	44.55	62.7

キ 調整手当

支 給 対 象 地 域	日 野 市	国
支 給 率	（給料＋扶養手当＋管理職手当又は係長職手当）×10％	全国地域を無支給地域から10％支給地域まで指定
支 給 対 象 職 員 数	23人	日野市内の国の官公署は10％支給

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			備 考
給料総額に対する比率(%)	0.03				
支給対象職員の比率(%) （63年 1月 1日現在）	9.52				
代表的な特殊勤務手当 の名称	公金取扱手当				

最高限度（月分）	そ の 他 の 退 職 時 加 算 措 置 等 特 別 昇 給		備 考
75.0			
62.7			

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 15,600円 その他親族 6,500円	配偶者 15,000円 その他親族 2人まで 4,500円 その他 1,000円
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 8,500円	借家の場合最高 18,000円 持家の場合世帯主に限り支給 1,000円～ 2,500円
通 勤 手 当	片道 1 km 以上の場合で 交通用具利用 1,800円 交通機関利用 実費	片道 2 km 以上の場合で交通用具 利用は距離数により 2,000円～ 5,000円支給 交通機関利用 実費 (26,000円を限度)

債務負担行為で翌年度以降にわ
支出額の見込及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
万願寺土地区画整理事業 に 伴 う 業 務 委 託	8,070,378	—	—
万願寺土地区画整理 水道施設整備事業	771,454	—	—
高幡土地区画整理事業 に 伴 う 業 務 委 託	4,585,000	昭和62年度まで	225,130
高幡土地区画整理 水道施設整備事業	163,599	—	—

たるものについての前年度までの
の支出予定額に関する調書

当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国都支出金	地方債	その他	
昭和67年度まで	8,070,378	0	0	8,070,378	0
昭和67年度まで	771,454	0	0	771,454	0
昭和69年度まで	4,359,870	0	0	4,359,870	0
昭和67年度まで	163,599	0	0	163,599	0

昭和63年度

下水道事業特別会計予算書

議案第 21 号

昭和 63 年度 日野市下水道事業特別会計予算

昭和 63 年度 日野市下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,485,424 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律 67 号)第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

昭和 63 年 3 月 7 日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 使 用 料 及 び 料 手 数		236,680 千円
	1. 使 用 料	236,680
2. 国 庫 支 出 金		686,853
	1. 国 庫 補 助 金	686,798
	2. 委 託 金	55
3. 都 支 出 金		82,300
	1. 都 補 助 金	82,300
4. 繰 入 金		1,264,230
	1. 繰 入 金	1,264,230
5. 繰 越 金		2,000
	1. 繰 越 金	2,000
6. 諸 収 入		3,561
	1. 預 金 利 子	200
	2. 預 託 金 元 利 収 入	3,311
	3. 雑 入	50
7. 市 債		2,209,800
	1. 市 債	2,209,800
歳 入 合 計		4,485,424

歳 出

款	項	金 額
1. 下 水 道 費		3,779,313 千円
	1. 下 水 道 管 理 費	310,661
	2. 下 水 道 建 設 費	3,468,652
2. 都 市 下 水 路 費		232,608
	1. 都 市 下 水 路 費	232,608
3. 公 債 費		468,503
	1. 公 債 費	468,503
4. 予 備 費		5,000
	1. 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		4,485,424

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道管きょ埋設	1,494,900	証書借入又は 証券発行の方 法により起債 する。	7.0 % 以内	起債のときより、据置期 間を含めて、30年以内 に償還する。ただし、市 財政の都合により据置期 間及び償還年限を短縮し、 もしくは繰上償還又は、 低利債に借替えることが できる。
流域下水道建設負担金	647,900			
神明上都市下水路整備	67,000			

昭 和 63 年 度

下水道事業特別会計 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	236,680 円	136,240 円	100,440 円
2. 国庫支出金	686,853	378,465	308,388
3. 都支出金	82,300	16,820	65,480
4. 繰入金	1,264,230	1,186,214	78,016
5. 繰越金	2,000	2,000	0
6. 諸収入	3,561	2,341	1,220
7. 市債	2,209,800	1,697,600	512,200
歳入合計	4,485,424	3,419,680	1,065,744

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	3,779,313 円	2,969,050 円	810,263 円	652,555 円	2,142,800 円	983,958 円	0 円
2. 都市 下水路費	232,608	42,271	190,337	109,800	67,000	55,808	0
3. 公債費	468,503	403,359	65,144	6,798	0	461,705	0
4. 予備費	5,000	5,000	0	0	0	2,689	2,311
歳出合計	4,485,424	3,419,680	1,065,744	769,153	2,209,800	1,504,160	2,311

(款)	1. 使用料及び手数料
(項)	1. 使用料

-106-

(款 使用料及び手数料)

(款) 2. 国庫支出金
(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 公共下水道費 国庫補助金	608,000	362,400	245,600	1. 公共下水道費 補助金	608,000
2. 都市下水路費 国庫補助金	72,000	13,000	59,000	1. 都市下水路費 補助金	72,000
3. 公債費 国庫補助金	6,798	3,008	3,790	1. 特別債 利子補給金	6,798
計	686,798	378,408	308,390		

(款) 2. 国庫支出金
(項) 2. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 下水道費委託金	55	57	△ 2	1. 下水道管理費 委託金	55
計	55	57	△ 2		

説	明
公共下水道管きょ埋設	
一般分	基本額 1,026,000,000円×1/2 513,000
特別分	基本額 286,000,000円×1/2 × 1/5 28,600
昭和61年度事業分	基本額 500,000,000円×1/2 × 1/5 50,000
昭和62年度事業分	基本額 164,000,000円×1/2 × 1/5 16,400
神明上都市下水路整備	
基本額 180,000,000円×4/10	72,000
下水道緊急整備事業特別債利子補給金	6,798

(款 国庫支出金)

説	明
滝合樋管管理費	55

(款 国庫支出金)

(款) 3. 都支出金
(項) 1. 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.公共下水道費 都 補 助 金	44,500	10,000	34,500	1.公共下水道費 補 助 金	44,500
2.都市下水路費 都 補 助 金	37,800	6,820	30,980	1.都市下水路費 補 助 金	37,800
計	82,300	16,820	65,480		

説	明
公共下水道管きょ埋設 補助分 基本額 1,312,000,000円×3% 単独分 基本額 205,986,000円×2.5%	44,500 39,360 5,140
神明上都市下水路整備 (基本額 180,000,000円 - 国庫補助金72,000,000円 - 起債額32,400,000円) × 1/2	37,800

(款 都支出金)

(款) 4. 繰入金
(項) 1. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.一般会計金 繰 入 金	1,264,230	1,186,214	78,016	1.一般会計金 繰 入 金	1,264,230
計	1,264,230	1,186,214	78,016		

説	明
一般会計繰入金	1,264,230

(款 繰入金)

(款)	5.	繰越金
(項)	1.	繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.繰 越 金	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	1.繰 越 金	千円 2,000
計	2,000	2,000	0		

(款)	6. 諸 收 入
(項)	1. 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.預 金 利 子	千円 200	千円 200	千円 0	1.預 金 利 子	千円 200
計	200	200	0		

明 説	
前年度繰越金	2,000 千円

(款 繰 越 金)

説	明
預金利子	200

(款 諸 収 入)

(款) 6. 諸 收 入
(項) 2. 預託金元利收入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.預託金元利収入	千円 3,311	千円 2,091	千円 1,220	1.水洗便所改造 資金預託金 元利収入	千円 3,311
計	3,311	2,091	1,220		

(款)	6.	諸	收	入
(項)	3.	雜	入	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 雑 入	円 50	円 50	円 0	1. 雑 入	円 50
計	50	50	0		

明 説		
元 金		千円
利 子		3,200
		111

(款 諸 收 入)

明	説
50	事務監督工事旧復削掘道都

(款 諸 收 入)

(款) 7. 市 債
(項) 1. 市 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 下 水 道 債	2,142,800	1,691,800	451,000	1. 下 水 道 債	2,142,800
2. 都 市 下 水 路 債	67,000	5,800	61,200	1. 都 市 下 水 路 債	67,000
計	2,209,800	1,697,600	512,200		

説 明
公共下水道管きょ埋設 1,494,900 補助分 対象額 1,312,000,000円×4/10×85% - 39,360,000円 406,700 臨時財政特例債分 対象額 1,312,000,000円×1/10×100 % 131,200 特別分 対象額 286,000,000円×1/2 × 4/5 - 66,400,000円 48,000 単独分 対象額 962,277,000円×95% - 5,140,000円 909,000 流域下水道建設負担金 647,900 補助分 対象額 735,555,000円×75 % 551,600 単独分 対象額 107,052,000円×90 % 96,300
神明上都市下水路整備 67,000 補助分 (基本額 180,000,000円 - 国庫補助金72,000,000円) ×30 % 32,400 臨時河川債 (対象額 232,128,000円 - 補助基本額 180,000,000円) ×70 % ×95 % 34,600

3. 歳 出

(款) 1. 下水道費
(項) 1. 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 下水道 総務費	千円 172,638	千円 136,810	千円 35,828	千円 0	千円 0	千円 172,638

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 0		千円	千円
			。下水道一般管理事務経費
	2. 給 料	53,452	一般職 18人
	3. 職員手当等	48,113	
	4. 共 済 費	7,400	職員共済組合負担金ほか
	8. 報 償 費	400	弁護士謝礼 400
	9. 旅 費	1,017	普通旅費 828 特別旅費 日本下水道事業団研修 189
	11. 需 用 費	1,762	消耗品費 619 消耗器材費 345 購 読 料 115 被 服 費 159 食 糧 費 180 印刷製本費 陽画焼付ほか 958 修繕料 5
	12. 役 務 費	51	郵便料 融資あっせん通知ほか 51
	13. 委 託 料	17,777	下水道使用料収納 15,700 下水道流域別統計表作成処理 2,077
	18. 備品購入費	93	製図板 1枚 21 図面ラック 3台 72
	19. 負担金、補助及び交付金	39,173	負担金 37,979 日本下水道協会本部 365 " 関東地方支部 49 " 東京都支部 24 " 研修 100 日本下水道事業団 331

(項) 1. 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(下水道 総務費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 管きょ 管理費	35,492	17,753	17,739	55	0	35,437
3. 処 理 場 費	102,531	248,006	△ 145,475	0	0	102,531

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円		千円	千円
	(負担金、補助及び交付金)		日本下水道事業団研修 117 多摩川右岸ブロック協議会 25 流域下水道維持管理 36,968 補助金 水洗便所改造資金融資利子補給金 1,194
	21. 貸 付 金	3,400	水洗便所改造資金融資預託金 3,400
0	11. 需 用 費	2,110	。管きょ管理経費 消耗品費 樋管管理用消耗器材 30 修繕料 人孔ふた補修ほか 2,080
	12. 役 務 費	225	手 数 料 水質検査 225
	13. 委 託 料	31,057	樋管導水路清掃 500 樋管点検操作 255 都道掘削復旧工事監督事務 50 管きょ清掃 5,552 公共下水道台帳作成 24,700
	16. 原 材 料 費	2,100	人孔ふた 2,100
0	2. 給 料	13,007	。多摩平処理場管理経費 一般職 5人
	3. 職員手当等	10,228	
	4. 共 済 費	1,820	職員共済組合負担金ほか
	9. 旅 費	25	普通旅費 25

(項) 1. 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(処理場費)	円	円	円	円	円	円

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
円	11.需 用 費	29,387 円	消耗品費 10,947 円 消耗文具費 5 消耗器材費 2,835 被服費 93 工業用薬品 8,000 講読料 14 燃料費 プロパンガス 372 m ³ 120 光熱水費 15,408 水道料 90,000円×12月 1,080 電気料 1,194,000円×12月 14,328 印刷製本費 5 修繕料 2,907
	12.役 務 費	1,187	通信運搬費 128 郵便料 2 電話料 114 テレビ受信料 12 手数料 1,059 処理場水質検査 773 処理場汚泥分析検査 141 事業所水質検査 145
	13.委 託 料	42,412	処理場休日、夜間維持管理業務 1,840,000 円×12月 22,080 自家用電気工作物保安費 233 健康診断 39 場内除草 47円×1,650m ² ×2回 156 汚泥運搬 19,334 貯留槽清掃 570
	15.工事請負費	4,440	処理場施設改修 4,440

(項) 1. 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(処理場費)	円	円	円	円	円	円
計	310,661	402,569	△91,908	55	0	310,606

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
円	16.原材料費	円 25	施設補修用 円 25
0			

(款) 1 . 下水道費
(項) 2 . 下水道建設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1.管きょ建設費	千円 2,582,014	千円 2,084,502	千円 497,512	千円 652,500	千円 1,494,900	千円 434,614
2.流域下水道費	842,607	395,941	446,666	0	647,900	194,707

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 0		千円	千円
	13.委 託 料	253,325	。下水道管きょ建設経費 管きょ埋設実施設計 143,600 浅川処理区（高幡・万願寺地内）公共 下水道管きょ埋設 103,492 都道掘削復旧工事監督事務 2,350 円× 950㎡ 2,233 公共汚水ます設置 40カ所 4,000
	14.使用料及び賃借料	50	公共下水道事業に伴う土地借上料 50
	15.工事請負費	1,970,604	公共下水道管きょ埋設 1,813,064 南多摩処理区 221,515 浅川処理区 684,452 秋川処理区 907,097 豊田排水区管きょ埋設 127,040 三沢排水区管きょ埋設 22,000 多摩平七丁目排水区改良 3,500 多摩平単独処理区管きょ埋設 5,000
	19.負担金、補助及び交付金	16,000	八王子市建設負担金 16,000
	22.補償、補填及び賠償金	342,035	水道管等移設補償料 342,035
0	19.負担金、補助及び交付金	842,607	。流域下水道建設経費 流域下水道建設負担金 南多摩処理区 3,607 浅川処理区 676,000 秋川処理区 163,000

(款) 1. 下水道費
(項) 2. 下水道建設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
3.処理場 周 辺 整備費	千円 44,031	千円 86,038	千円 △42,007	千円 0	千円 0	千円 44,031
計	3,468,652	2,566,481	902,171	652,500	2,142,800	673,352

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 0	19.負担金、補 助及び交付 金	千円 44,031	流域下水道処理場周辺環境整備経費 負担金 八王子処理場周辺環境整備 42,831 浅川処理場周辺環境整備連絡協議会 1,200
0			

(款) 2. 都市下水路費
(項) 1. 都市下水路費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 都市下水路費	¥ 232,608	¥ 42,271	¥ 190,337	¥ 109,800	¥ 67,000	¥ 55,808
計	232,608	42,271	190,337	109,800	67,000	55,808

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
¥ 0		¥	。都市下水路建設経費
	13.委託料	1,800	神明上都市下水路測量 1,200 神明上都市下水路埋設物調査 600
	14.使用料及び賃借料	480	神明上都市下水路事業に伴う土地借上料 480
	15.工事請負費	191,940	神明上都市下水路整備 191,940
	22.補償、補填及び賠償金	38,388	水道管等移設補償料 38,388
0			

(款 都市下水路費)

(款) 3. 公 債 費
(項) 1. 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 元 金	94,961	84,852	10,109	0	0	94,961
2. 利 子	373,494	318,457	55,037	6,798	0	366,696
3. 公 債 費	48	50	△ 2	0	0	48
計	468,503	403,359	65,144	6,798	0	461,705

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
0	23.償還金、利子及び割引料	94,961	。市債の元金償還経費 償還元金 下水道債 43,133 都市下水路債 51,828
0	23.償還金、利子及び割引料	373,494	。市債の利子償還経費 償還利子 下水道債 304,163 都市下水路債 69,331
0	12.役 務 費	48	。市債の元利償還事務経費 償還手数料 48
0			

(款) 4. 予 備 費
(項) 1. 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 予備費	千円 5,000	千円 5,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 2,689
計	5,000	5,000	0	0	0	2,689

訳	節		説 明
	一般財源	区 分 金 額	
	千円 2,311	千円	千円 5,000
	2,311		

1. 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給		
			報 酬	給 料	期末手当
本 年 度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				
前 年 度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				
比 較	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				

2. 一般職
(1) 総括

區 分	職 員 數 (人)	給 與		
		報 酬	給 料	職 員 手 當
本 年 度	23		66,459	58,341
前 年 度	23		65,030	55,610
比 較	0		1,429	2,731

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	調整手当	管理職手当、(係長 職手当含む)
	本 年 度	4, 4 3 2	7, 4 1 3	3, 3 2 1
	前 年 度	3, 9 5 6	7, 2 8 9	3, 8 8 9
	比 較	4 7 6	1 2 4	△ 5 6 8

明 細 書

(單位：千円)

[illegible]

(單位：千円)

費	共 濟 費	合 計	備 考
計			
1 2 4 , 8 0 0	9 , 2 2 0	1 3 4 , 0 2 0	
1 2 0 , 6 4 0	9 , 0 7 0	1 2 9 , 7 1 0	
4 , 1 6 0	1 5 0	4 , 3 1 0	

住居手当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	時 間 外 手 当	そ の 他
2, 3 4 6	3 3, 1 0 4		5, 2 7 9	2, 4 4 6
1, 9 3 2	3 2, 0 4 2		4, 0 4 9	2, 4 5 3
4 1 4	1, 0 6 2		1, 2 3 0	△ 7

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	1,429	給与改定に伴う増減分	756
		普通昇給に伴う増加分	1,281
		昇給期間短縮に伴う増加分	
		その他の増減分	△ 608
職 員 手 当	2,731	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分 144
			その他の増減分 332
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 124
		管 理 職 手 当 (係長職 手当含む)	制度改正に伴う増減分 △ 186
			その他の増減分 △ 382
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分 414
			その他の増減分
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 1,062
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 1,230
		そ の 他	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 △ 7

(単位：千円)

説 明	備 考
前年度給与改定率 1.47 %	
平均昇給率 3.5 %	昇給期別職員数 4月 0人 10月 5人 7月 12人 1月 5人
職員の変動によるもの 給与改定留保額の増減 (63年度) 641 - (62年度) 627 = 14	
手当の改正によるもの	配偶者手当 15,600円
職員の変動によるもの	
定期昇給、給与改定等によるもの	
手当の改正によるもの	課長職 17% 課長補佐職 16%
職員の変動によるもの	
手当の改正によるもの	住居手当 8,500円
定期昇給、給与改定等によるもの	
時間外勤務の増加によるもの	
職員の変動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
63年 1月 1日現在	平均給料月額	249,767	184,425	
	平均給与月額	379,235	254,506	
	平均年齢(歳)	36.8	30.3	
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
62年 1月 1日現在	平均給料月額	240,628	169,300	
	平均給与月額	347,292	211,750	
	平均年齢(歳)	36.7	29.3	

イ 初任給

(単位:円)

区 分	日 野 市		国 の 制 度	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(5-6) 128,200	—	(I種 2-2) 123,600 (II種 2-1) 117,900	—
高 校 卒	(5-2) 110,200	(5-2) 110,200	(1-2) 99,500	(1-5) 97,200

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
63年 1月 1日現在	1等級			4等級	16	72.7
	2等級	2	9.1	5等級	1	4.6
	3等級	3	13.6	計	22	100.0
区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
62年 1月 1日現在	1等級			4等級	15	68.2
	2等級	1	4.5	5等級	1	4.5
	3等級	5	22.8	計	22	100.0

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	医療関係	備 考
本 年 度	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)					
前 年 度	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)					
国 の 制 度	特別昇給に係る職員数(人)					
	特別昇給に係る職員数(人)					

オ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本 年 度	1.9	2.5	0.5	4.9	
前 年 度	1.9	2.5	0.5	4.9	
国 の 制 度	1.9	2.5	0.5	4.9	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）
支給率等	43.8	59.2	75.0
国の制度 （支給率等）	28.875	44.55	62.7

キ 調整手当

支給対象地域	日 野 市	国
支給率	（給料＋扶養手当＋管理職手当又は係長職手当）×10%	全国地域を無支給地域から10%支給地域まで指定
支給対象職員数	23人	日野市内の国の官公署は10%支給

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			備 考
		一般行政職	技能労務職		
給料総額に対する比率(%)	0.82	0.16	4.88		
支給対象職員の比率(%) （63年1月1日現在）	27.2	11.1	100.0		
代表的な特殊勤務手当 の名称	清掃手当、薬物取扱手当				

最高限度（月分）	その他の退職時加算措置等特別昇給		備 考
75.0			
62.7			

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 15,600円 その他親族 6,500円	配偶者 15,000円 その他親族2人まで 4,500円 その他 1,000円
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 8,500円	借家の場合最高18,000円 持家の場合世帯主に限り支給 (1,000円～2,500円)
通 勤 手 当	片道1km以上の場合で交通 用具利用 1,800円 交通機関利用 実費	片道2km以上の場合で交通用具 利用は距離数により2,000円～ 5,000円支給 交通機関利用 実費 (26,000円を限度)

債務負担行為で翌年度以降にわ
支出額の見込及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
浅川処理区（万願寺地内） 公共下水道管きょ埋設	円 2,369,531	昭和62年度まで	円 181,307

地方債の前々年度末におけ
当該年度末における現在高

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額
下 水 道 債	円 3,780,287	円 5,826,447
都 市 下 水 路 債	976,265	1,021,453
計	4,756,552	6,847,900

たるものについての前年度までの
の支出予定額に関する調書

当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
昭和67年度まで	円 2,188,224	円 607,420	円 1,104,100	円 476,704	円 0

る現在高並びに前年度末及び
の見込に関する調書

当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当該年度末現在高見込額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
円 2,142,800	円 43,133	円 7,926,114
67,000	51,828	1,036,625
2,209,800	94,961	8,962,739

昭和三十九年度の予算の概算
 昭和三十九年度の予算の概算

項目	昭和三十九年度			昭和三十九年度	
	収入	支出	繰越金	繰越金	繰越金
収入	1,075,872	601,401	474,471	474,471	474,471
支出					
繰越金					

昭和三十九年度の予算の概算
 昭和三十九年度の予算の概算

項目	昭和三十九年度	
	収入	支出
収入	1,111,858	681,133
支出		
繰越金		

昭和三十九年度

昭和三十九年度 昭和三十九年度

昭和63年度

昭和63年度

昭和63年度 昭和三十九年度

昭和63年度

昭和63年度 昭和三十九年度

昭和63年度

昭和63年度

昭和63年度

昭和63年度

昭和63年度

昭和63年度

昭和63年度

昭和63年度

昭和63年度

昭和63年度

昭和63年度

昭和63年度

昭和63年度

昭和63年度

昭和63年度

議案第22号

昭和63年度 日野市立総合病院事業会計予算

(総則) 昭和63年度の日野市立総合病院事業会計予算は、次のとおりとする。

第1条 昭和63年度 日野市立総合病院事業会計の予算は、次に定める

ところによる。

(業務の予定量) 昭和63年度の日野市立総合病院事業会計の業務の予定量は、次のとおりとする。

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数 162床

(2) 年間患者数

入院 48,910人

外来 150,960人

(3) 一日平均患者数

入院 134人

外来 510人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第18款 病院事業収益 2,483,061千円

第1項 医業収益 1,831,615千円

第2項 医業外収益 650,644千円

第3項 特別利益 802千円

支 出		
第 1 款	病院事業費用	2, 4 8 3, 0 6 1 千円
第 1 項	医業費用	2, 4 4 6, 2 5 1 千円
第 2 項	医業外費用	3 4, 0 0 8 千円
第 3 項	特別損失	8 0 2 千円
第 4 項	予 備 費	2, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3 6, 0 4 8 千円は過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入		
第 1 款	資本的収入	5 2, 4 5 6 千円
第 1 項	出資金	5 2, 4 5 4 千円
第 2 項	固定資産売却代金	1 千円
第 3 項	貸付金返還金	1 千円

支 出		
第 1 款	資本的支出	8 8, 5 0 4 千円
第 1 項	建設改良費	7 2, 1 0 1 千円
第 2 項	看護婦、准看護婦貸付金	1, 8 0 0 千円
第 3 項	企業債償還金	1 4, 6 0 3 千円

(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は、5 0, 0 0 0 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第 6 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1) 職員給与費	1, 4 3 6, 3 8 2 千円
2) 交 際 費	6 0 0 千円
3) 食 糧 費	1 5 3 千円

(他会計からの補助金)

第 7 条 支出負担区分及び収益的収支並びに資本的収支に対する補填のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5 4 1, 3 4 0 千円である。

(棚卸資産の購入限度額)

第 8 条 棚卸資産の購入限度額は、6 4 5, 1 9 6 千円と定める。

昭和 6 3 年 3 月 7 日 提出

日野市長 森 田 喜美男

市立総合病院事業会計予算
実施計画及び説明書

第五〇〇部

日野市立総合病院事業会計
実績情報

昭 和 六 三 年 度 日 野 市 立 総 合 病 院 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画

部 門 等	課 長	科 長	係 長	職 名
180,584.8				事務系
218,702.4				事務系
752,434				事務系
1,152,484				事務系
800,000				事務系
820,000				事務系
000,000				事務系
007.4				事務系
2,610,000				事務系
2,022,800				事務系
210.1				事務系
007				事務系
1,152,484				事務系
820,000				事務系
000,000				事務系
000,000				事務系
017,147				事務系
017,147				事務系
821,000				事務系
1,801,351				事務系
1,801,351				事務系

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予 定 額
1.病 院 事 業 収 入	1.医 業 収 益			4円 2,483,061
		1.入 院 収 益		1,831,615
			入 院 収 益	963,527
		2.外 来 収 益		800,088
			外 来 収 益	800,088
		3.そ の 他 医 業 収 益		68,000
			室 料 差 額 収 益	9,700
			公 衆 衛 生 活 動 収 益	13,013
			医 療 相 談 収 益	6,550
			受 託 検 査 施 設 利 用 収 益	1,515
			伝 染 病 患 者 診 療 受 託 料	300
			そ の 他 医 業 収 益	36,922
	2.医 業 外 収 益			650,644
		1.受 取 利 息 及 び 配 当 金		12,000
			預 金 利 息	12,000
		2.他 会 計 補 助 金		341,716
			他 会 計 補 助 金	341,716
		3.都 補 助 金		125,169
			都 補 助 金	125,169

備 考
4円
19,700円（患者1日1人当り収入）× 134人（1日平均患者数）× 365日
5,300円（患者1日1人当り収入）× 510人（1日平均患者数）× 296日
集団健康診断料 11,680 予防接種料 1,333
個人健康診断料 4,069 育児相談料 2,481
休日入院、夜間一次救急受託料、容器料、文書料ほか
市町村公立病院運営費補助金 121,500 院内保育事業運営費補助金 826
公的病院特殊診療部門運営費補助金 2,843

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業 収 益)	(医 業 外 収 益)	4.負 担 金 交 付 金		円 147,170
			負 担 金 交 付 金	147,170
		5.患 者 外 給 食 収 益		7,200
			患 者 外 給 食 収 益	7,200
		6.そ の 他 医業外収益		17,389
			不 用 品 売 却 収 益	192
			そ の 他 医 業 外 収 益	17,197
	3.特 別 利 益			802
		1.固 定 資 産 売 却 益		1
			固 定 資 産 売 却 益	1
		2.過 年 度 損益修正益		800
			過 年 度 損 益 修 正 益	800
		3.そ の 他 特 別 利 益		1
			そ の 他 特 別 利 益	1

備	考
	円
高度医療にかかる増高経費	40,628
救急指定増高経費	31,361
基礎年金拠出金	10,530
検査センター	1,010
特別地方交付税算入分	42,080
企業債利息	17,856
研究研修費	3,685
オープンシステム往診医委託料	20
職員 18,000 食	付添 9,000 食
現像定着廃液ほか	
南多摩東部共立病院補償補填金	5,988
医師住宅使用料	4,200
身障者受託料	930
売店使用料	240
南多摩東部共立病院事務受託料	2,000
電話使用料	2,095
託児料	900
その他	844

款	項	目	節	予 定 額
1.病院事業費	1.医療費用			4円 2,483,061
		1.給 与 費		2,446,251
				1,436,382
		(給 料)		619,391
		医 師 給		109,687
		看 護 婦 給		277,923
		医 療 技 術 員 給		90,663
		事 務 員 給		59,987
		労 務 員 給		81,131
		(手 当)		606,024
		医 師 手 当		171,859
		看 護 婦 手 当		240,518
		医 療 技 術 員 手 当		77,650
		事 務 員 手 当		55,489
		労 務 員 手 当		60,508
		(賃 金)		104,624
		医 師 給		66,773
		看 護 婦 給		17,099
		医 療 技 術 員 給		5,882
		事 務 員 給		8,394
		労 務 員 給		6,476
		(報 酬)		264
		委 員 報 酬		264
		法 定 福 利 費		86,079
		退 職 給 与 金		20,000
		2.材 料 費		643,202
		薬 品 費		517,752
		診 療 材 料 費		78,500
		給 食 材 料 費		39,150

備	考
	4円
医師、歯科医師	25人
助産婦、看護婦、准看護婦	97人
医療技術員	27人
事務員	20人
労務員	26人
扶養手当 17,520	調整手当 66,935
通勤手当 13,807	特殊勤務手当 89,785
時間外手当 38,926	宿日直手当 19,890
期末勤勉手当 296,953	児童手当 120
	住居手当 18,972
	管理職手当 32,423
	夜間勤務手当 9,586
	育児休暇給手当 1,107
内科ほか医師	
助産婦、看護婦、准看護婦	
医療技術員	
事務員、保母	
看護助手、調理員、院内保育助手	
病院運営委員会委員	
共済組合負担金ほか	
内服薬 264,632	注射薬 176,278
外用薬 38,352	試薬ほか 38,490
X線フィルム 15,000	整形用材料 9,000
注射器、注射針 5,500	医療ガス 4,500
輸血、輸液セット 3,000	滅菌パック類 2,300
真空採血管 1,200	歯科用材料 1,200
	衛生材料 8,000
	検査用材料 3,500
	現像定着液 1,300
	その他 24,000
患者食 48,910食 (134人×365日)	患者用給食用具 1,000

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業 費 用)	(医業費用)	(材料費)	医 療 消 耗 備 品 費	7,800
		3.経 費		255,250
			厚 生 福 利 費	2,137
			報 償 費	500
			旅 費 交 通 費	1,200
			職 員 被 服 費	1,472
			消 耗 品 費	9,794
			消 耗 備 品 費	5,300
			光 熱 水 費	50,270
			燃 料 費	6,233
			食 糧 費	153
			印 刷 製 本 費	10,087
			修 繕 費	10,720
			保 險 料	1,319
			手 数 料	4,424

備		考	
鉗子、摂子、剪刀類 2,500 放射線科用消耗備品 700 その他 1,000		手術用器具 1,300 給食用消耗備品 700 外来病棟用消耗備品 1,200 検査科用消耗備品 400	
職員健康診断料			
診療指導講師等謝礼			
普通旅費			
看護白衣 275	予防衣 132	前掛ほか 49	看護靴 256
事務服 106	看護帽子 41	看護靴下 103	白長靴 39
医師等白衣 198	作業服 88	調理服 100	その他 85
電算用消耗品 2,171	事務用消耗品 1,240	医療用消耗品 500	
紙代 1,268	洗剤石けん類 625	トイレトペーパー 540	
ゴム印等 450	その他 3,000		
事務用消耗備品 1,000	電算用消耗備品 150	各科消耗備品 1,500	
その他 2,650			
電気 25,638	水道 20,108	ガス 4,524	
重油 5,760	ガソリン 293	プロパン 100	
灯油 53	軽油 27		
会議賄費 100	運営委員会賄費 29	招へい医師等賄費 24	
製本、PS、版下、フィルム等 4,300	電算用レセプト等 3,108		
医療関係用袋等 1,619	病院要覧 700	封筒、その他 360	
医療用機械器具 5,151	建物 3,066	ボイラー配管等 2,085	自動車 172
			その他 246
病院賠償責任保険 1,123	建物共済 88	現金保険 11	
保育室保育児災害保険 1	自動車保険（任意・強制） 96		
白衣等洗濯 2,700	おむつ洗濯 1,140	カーテン洗濯 400	
保険請求審査手数料 62	計量器検査料 52	麻薬取扱手数料 50	
簡易専用水道検査料 20			

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業 費 用)	(医業費用)	(経 費)	賃 借 料	58,112
			使 用 料	12,648
			委 託 料	73,525
			通 信 運 搬 費	4,102
			諸 会 費	1,807
			雑 費	847
			交 際 費	600
		4.減価償却費		97,547
			建 物 減 価 償 却 費	17,252
			構 築 物 減 価 償 却 費	108
			器 械 備 品 減 価 償 却 費	79,986
			車 両 減 価 償 却 費	201

備		考	
医療機械	37,860	医師住宅	8,580
寝具	5,877	当直用寝具	384
複写機	936	ポケットベル	804
テレビ	50		
下水道	12,600	有料道路	48
特殊検査	21,720	C. Tほか保守	4,531
清掃業務	13,356	コンピュータSEサポート	2,000
保険請求事務ほか	7,952	医療ガス配管設備保守	700
細胞診断	2,540	コンピュータエンボッサー保守	561
コンピュータ管理保守	2,148	自家用電気工作物保守	463
歯科技工	1,800	非常電源用自家発電装置保守	400
医局作業員	1,344	複写機保守	368
胞衣処置	1,008	樹木剪定	300
エレベーター保守	948	その他	11,386
電話料	3,840	切手、ハガキ代等	238
		テレビ受信料	24
日本医師会	105	三多摩島しょ公立病院運営協議会	70
東京都医師会	101	東京都病院薬剤師会	68
日野市医師会	452	臨床衛生検査技師会	121
南多摩産婦人科医会	98	日本放射線技術学会	56
八南歯科医師会	50	日本放射線技師会	52
日野市歯科医会	18	東京都放射線技師会	24
全国自治体病院協議会	106	東京都施設給食協会日野支部	13
全国自治体病院開設者協議会	45	日野公衆電話友の会	39
慶応大学関連病院長会	30	その他	359
職員募集広告料	600	病理解剖保存費	80
		解剖弔慰金	70
		その他	97
病院及び病院長交際費			

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業 費 用)	3.特 別 損 失			千円 802
		1.固 定 資 産 売 却 損		1
			固 定 資 産 売 却 損	1
		2.過年度損益 修 正 損		800
			過 年 度 損 益 修 正 損	800
		3.そ の 他 特 別 損 失		1
			そ の 他 特 別 損 失	1
	4.予 備 費			2,000
		1.予 備 費		2,000
			予 備 費	2,000

備	考
	千円

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予定額	備 考
1.資本的収入				円 52,456	円
	1.出 資 金			52,454	
		1.一 般 会 計 か ら の 出 資 金		52,454	
			一 般 会 計 か ら の 出 資 金	52,454	建設改良費分 36,051 企業債償還金分 14,603 看護婦、准看護婦 貸付金分 1,800
	2.固 定 資 産 売却代金			1	
		1.固 定 資 産 売却代金		1	
			固 定 資 産 売却代金	1	
	3.貸 付 金 返 還 金			1	
		1.貸 付 金 返 還 金		1	
			貸 付 金 返 還 金	1	

支 出

款	項	目	節	予定額	備 考
1.資本的支出				円 88,504	円
	1.建設改良費			72,101	
		1.改 良 費		7,101	
			印刷製本費	100	図面等印刷製本代
			委 託 料	1	
			工事請負費	7,000	洗濯室改造その他工事
		2.有 形 固 定 資産購入費		65,000	
			有 形 固 定 資産購入費	65,000	医療機械その他備品
	2.看護婦、 准看護婦 貸付金			1,800	
		1.看護婦、 准看護婦 貸付金		1,800	
			看護婦、 准看護婦 貸付金	1,800	看護婦貸付金 30,000円×5人× 12月=1,800,000円
	3.企 業 債 償 還 金			14,603	
		1.企 業 債 償 還 金		14,603	
			企 業 債 償 還 金	14,603	企業債元金償還金

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額36,048千円は過年度分損益勘定留

保資金で補填する。

昭和63年度 日野市立総合病院事業会計資金計画

区 分	前年度決算見込額	当年度予定額	増 減 (△印減)
受 入 資 金	3,137,377	3,139,043	1,666
事 業 収 益	1,410,210	1,429,122	18,912
前 年 度 未 収 金	316,494	337,252	20,758
他 会 計 補 助 金	341,533	341,716	183
都補助金(収益的)	125,169	125,169	0
負 担 金 交 付 金	136,836	147,170	10,334
一 般 会 計 出 資 金	100,112	52,454	△47,658
都補助金(資本的)	47,019	0	△47,019
医 業 前 受 金	94,350	95,580	1,230
前 年 度 繰 越 金	565,654	610,580	44,926
支 払 資 金	2,526,797	2,455,934	△70,863
事 業 費 用	1,735,234	1,709,783	△25,451
前 年 度 未 払 金	139,733	139,895	162
建 設 改 良 費	153,517	72,101	△81,416
看 護 婦 等 貸 付 金	720	1,800	1,080
企 業 債 償 還 金	35,291	14,603	△20,688
貯 蔵 品	462,302	517,752	55,450
差 引	610,580	683,109	72,529

昭和62年度 日野市立総合病院事業予定損益計算書
(前年度)
(昭和62年4月1日～昭和63年3月31日)

	千円	千円	千円
1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	951,453		
(2) 外 来 収 益	790,296		
(3) そ の 他 医 業 収 益	65,606	1,807,355	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,403,195		
(2) 材 料 費	641,748		
(3) 経 費	257,420		
(4) 減 価 償 却 費	90,358		
(5) 資 産 減 耗 費	6,500		
(6) 研 究 研 修 費	7,331	2,406,552	
医 業 損 失			599,197
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	10,000		
(2) 他 会 計 補 助 金	341,533		
(3) 都 補 助 金	125,169		
(4) 負 担 金 交 付 金	136,836		
(5) 患 者 外 給 食 収 益	7,980		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	17,416	638,934	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	29,933		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	7,800		
(3) 准 看 護 婦 養 成 費	2		
(4) 雑 損 失	2	37,737	601,197
経 常 利 益			2,000
5. 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	800		
(3) そ の 他 特 別 利 益	1	802	
6. 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	800		
(3) そ の 他 特 別 損 失	1	802	0
当 年 度 純 利 益			2,000
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			20,845
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			22,845

資 産 の 部			
	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ) 土 地		5,598	
ロ) 建 物	955,229		
建物減価償却累計額	<u>174,240</u>	780,989	
ハ) 構 築 物	3,930		
構築物減価償却累計額	<u>2,891</u>	1,039	
ニ) 器械備品	793,297		
器械備品減価償却累計額	<u>379,322</u>	413,975	
ホ) 車 両	1,113		
車両減価償却累計額	<u>201</u>	912	
ヘ) 建設仮勘定		<u>18,201</u>	
有形固定資産合計			1,220,714
(2) 無形固定資産			
イ) 電話加入権		<u>102</u>	
無形固定資産合計			102
(3) 投 資			
イ) 長期貸付金		<u>720</u>	
投 資 合 計			<u>720</u>
固 定 資 産 合 計			1,221,536
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		610,580	
(2) 未 収 金		337,252	
(3) 貯 蔵 品		24,980	
(4) その他流動資産		313	
(5) 保管有価証券		<u>1,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>974,125</u>
資 産 合 計			<u>2,195,661</u>

負 債 の 部			
	千円	千円	千円
3. 流 動 負 債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 未 払 金		139,895	
(3) 前 受 金		5,230	
(4) 預かり有価証券		<u>1,000</u>	
流 動 負 債 合 計			<u>146,125</u>
負 債 合 計			<u>146,125</u>
資 本 の 部			
4. 資 本 金			
(1) 自己資本金		972,043	
(2) 借入資本金			
イ) 企業債	<u>366,992</u>	<u>366,992</u>	
資 本 金 合 計			1,339,035
5. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ) 国庫補助金	6,941		
ロ) 都補助金	<u>74,715</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			81,656
(2) 利益剰余金			
イ) 減債積立金	56,000		
ロ) 利益積立金	150,000		
ハ) 建設改良積立金	400,000		
ニ) 当年度未処分利益剰余金	<u>22,845</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>628,845</u>
剰 余 金 合 計			<u>710,501</u>
資 本 合 計			<u>2,049,536</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u>2,195,661</u>

昭和63年度

日野市立総合病院事

資 産 の 部			
	円	円	円
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ) 土 地		5,598	
ロ) 建 物	973,430		
建物減価償却累計額	<u>191,492</u>	781,938	
ハ) 構 築 物	3,930		
構築物減価償却累計額	<u>2,999</u>	931	
ニ) 器械備品	851,797		
器械備品減価償却累計額	<u>459,308</u>	392,489	
ホ) 車 両	1,113		
車両減価償却累計額	<u>402</u>	711	
ヘ) 建設仮勘定		<u>7,101</u>	
有形固定資産合計			1,188,768
(2) 無形固定資産			
イ) 電話加入権		<u>102</u>	
無形固定資産合計			102
(3) 投 資			
イ) 長期貸付金		<u>2,520</u>	
投資合計			<u>2,520</u>
固定資産合計			1,191,390
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		683,109	
(2) 未 収 金		342,512	
(3) 貯 蔵 品		25,732	
(4) その他流動資産		313	
(5) 保管有価証券		<u>1,000</u>	
流動資産合計			<u>1,052,666</u>
資 産 合 計			<u>2,244,056</u>

業予定貸借対照表（当該年度）

（昭和64年3月31日）

負 債 の 部			
	円	円	円
3. 流 動 負 債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 未 払 金		149,429	
(3) 前 受 金		4,240	
(4) 預かり有価証券		<u>1,000</u>	
流動負債合計			<u>154,669</u>
負 債 合 計			<u>154,669</u>
資 本 の 部			
4. 資 本 金			
(1) 自己資本金		1,024,497	
(2) 借入資本金			
イ) 企業債	<u>352,389</u>	<u>352,389</u>	
資 本 金 合 計			1,376,886
5. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ) 国庫補助金	6,941		
ロ) 都 補 助 金	<u>74,715</u>		
資本剰余金合計			81,656
(2) 利益剰余金			
イ) 減債積立金	60,000		
ロ) 利益積立金	150,000		
ハ) 建設改良積立金	415,000		
ニ) 当年度未処分	<u>5,845</u>		
利益剰余金合計			<u>630,845</u>
剰 余 金 合 計			<u>712,501</u>
資 本 合 計			<u>2,089,387</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u>2,244,056</u>

給 与 費

1. 総 括

区 分		職 員 数		給	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員	11	195	264	619,391
	資本勘定支弁職員				
	合 計	11	195	264	619,391
前年度	損益勘定支弁職員	9	195	208	602,351
	資本勘定支弁職員				
	合 計	9	195	208	602,351
比 較	損益勘定支弁職員	2	0	56	17,040
	資本勘定支弁職員				
	合 計	2	0	56	17,040

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	調整手当	管理職手当 (係長職手当 含む)
	本 年 度	17,520	66,935	32,423
	前 年 度	15,436	64,993	32,129
	比 較	2,084	1,942	294

明 細 書

(単位：千円)

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
104,624	626,024	1,350,303	86,079	1,436,382
104,624	626,024	1,350,303	86,079	1,436,382
102,422	613,971	1,318,952	84,243	1,403,195
102,422	613,971	1,318,952	84,243	1,403,195
2,202	12,053	31,351	1,836	33,187
2,202	12,053	31,351	1,836	33,187

(単位：千円)

住居手当	期末勤勉手当	退職手当	時間外手当	そ の 他
18,972	296,953	20,000	38,926	134,295
15,576	289,884	20,000	44,117	131,836
3,396	7,069	0	△ 5,191	2,459

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	17,040	給与改定に伴う増減分	6,462
		普通昇給に伴う増加分	12,039
		昇給期間短縮に伴う増加分	
		その他の増減分	△ 1,461
手 当	12,053	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 2,084
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 1,942
		管 理 職 手 当 (係長職手当含む)	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 294
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分 3,396
			その他の増減分
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 7,069
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 △ 5,191
		そ の 他	制度改正に伴う増減分 1,107
			その他の増減分 1,352

説 明	備 考
前年度給与改定率 1.47%	職員数 182人
平均昇給率 3.1%	4月29人 10月28人
平均昇給間差×職員数×月数	昇給期別職員数 7月76人 1月49人
職員の変動によるもの 10,791 給与改定留保額 5,472(63年度) - 17,724(62年度) = △12,252	
職員の変動等によるもの	
給与改定、職員の変動等によるもの	
給与改定、職員の変動等によるもの	
給与改定、職員の変動等によるもの	
職員、時間数の変動によるもの	
職員の変動等によるもの	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	医 師
6 3 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	3 4 9 , 7 7 0
	平 均 給 与 月 額	7 8 6 , 1 1 4
	平 均 年 齢 (歳)	3 9 . 8
6 2 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	3 3 3 , 6 9 8
	平 均 給 与 月 額	7 7 1 , 9 3 0
	平 均 年 齢 (歳)	3 9 . 0

(2) 初 任 給

区 分	医 師	医療技術職員	看 護 婦
大 学 卒	2 3 0 , 5 0 0	1 2 8 , 2 0 0	1 2 8 , 2 0 0
高 校 卒		1 1 0 , 2 0 0	1 1 0 , 2 0 0

(単位：円)

医療技術職員	看 護 婦	事 務	そ の 他
2 7 2 , 4 2 4	2 2 8 , 0 0 7	2 4 3 , 9 6 0	2 5 3 , 9 5 2
4 1 2 , 4 0 1	3 7 2 , 6 6 7	3 7 2 , 3 0 5	3 5 8 , 2 1 0
3 9 . 7	3 6 . 4	3 7 . 0	4 3 . 0
2 5 3 , 9 8 6	2 2 2 , 3 8 5	2 2 8 , 5 4 5	2 3 5 , 4 8 0
3 6 7 , 8 7 4	3 5 9 , 4 6 9	3 2 6 , 6 3 6	3 3 4 , 7 9 5
3 8 . 7	3 6 . 6	3 6 . 2	4 2 . 0

(単位：円)

事 務	そ の 他	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職	技能労務職
1 2 8 , 2 0 0	1 2 8 , 2 0 0	1 2 8 , 2 0 0 (5 - 6)	_____
1 1 0 , 2 0 0	1 1 0 , 2 0 0	1 1 0 , 2 0 0 (5 - 2)	_____

(3) 等級別職員数

区 分	等 級	医 師		医 療 技 術 職 員	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
63年 1月 1日現在	1 等級	2	8.7		
	2 等級	11	47.8	1	4.0
	3 等級	10	43.5	3	12.0
	4 等級			21	84.0
	5 等級				
	合 計	23	100.0	25	100.0
区 分	等 級	医 師		医 療 技 術 職 員	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
62年 1月 1日現在	1 等級	2	9.5		
	2 等級	10	47.6	1	3.7
	3 等級	9	42.9	4	14.8
	4 等級			21	77.8
	5 等級			1	3.7
	合 計	21	100.0	27	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等 級	2 等 級
医 師	病 院 長 ・ 副 院 長	医 長
医 療 技 術 職 員		放 射 線 科 長
看 護 婦		総 婦 長
事 務	事 務 長	事 務 次 長
そ の 他		

看 護 婦		事 務		そ の 他	
職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
		1	5.0		
1	1.1	1	5.0		
6	6.7	3	15.0		
62	68.9	12	60.0	23	92.0
21	23.3	3	15.0	2	8.0
90	100.0	20	100.0	25	100.0
看 護 婦		事 務		そ の 他	
職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
		1	5.0		
1	1.2	1	5.0		
6	7.0	3	15.0		
61	70.9	11	55.0	22	88.0
18	20.9	4	20.0	3	12.0
86	100.0	20	100.0	25	100.0

3 等 級	4 等 級	5 等 級
医 員		
検査科、薬局、放射線科、各主任技師	薬剤師、マッサージ師、検査技師、放射線技師、栄養士	
婦 長	助産婦、看護婦、准看護婦	同 左
係 長 ・ 主 査	事務職員	同 左
	給食調理員、看護助手、当直勤務員、薬局助手、自動車運転手、電話交換手、ボイラー技士	給食調理員

(4) 昇給期間短縮

区 分		合 計	医 師
本年度	職員数 (A) (人)		
	昇給期間短縮に係る 職員数 (B) (人)		
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3 月 (人)	
		6 月 (人)	
		9 月 (人)	
		12 月 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)		
	特別昇給に係る職員数 (人)		
前年度	職員数 (A) (人)		
	昇給期間短縮に係る 職員数 (B) (人)		
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3 月 (人)	
		6 月 (人)	
		9 月 (人)	
		12 月 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)		
	特別昇給に係る職員数 (人)		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医療技術職員
給料総額に対する比率（％）	14.5	9.9	0.2
支給対象職員の比率（％） （63年1月1日現在）	93.4	100.0	92.0
支給対象職員1人当たり平均 支給月額（円）	38,370	205,137	4,007
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当、夜間看護手当、急患手当、手術手当		

[illegible]

看 護 婦	事 務	そ の 他
4.2	0.0	0.1
95.7	70.0	92.0
22,276	2,033	6,035
年末年始手当		

(6) 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		
	6 月（月分）	1 2 月（月分）	3 月（月分）
本 年 度	1 . 9	2 . 5	0 . 5
前 年 度	1 . 9	2 . 5	0 . 5
一般会計の制度	1 . 9	2 . 5	0 . 5

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）
支 給 率 等	4 3 . 8	5 9 . 2	7 5 . 0
一般会計の制度 （支給率等）	4 3 . 8	5 9 . 2	7 5 . 0

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
調 整 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

支給率計（月分）	備 考
4 . 9	
4 . 9	
4 . 9	

最高限度（月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
7 5 . 0			
7 5 . 0			

差 異 の 内 容

品目	（単位）標準消費
電灯	1.5
水道	2.5
暖房	3.5

品目	標準消費	（単位）標準消費
電灯	1.5	1.5
水道	2.5	2.5
暖房	3.5	3.5

品目	標準消費	（単位）標準消費
電灯	1.5	1.5
水道	2.5	2.5
暖房	3.5	3.5

議案第23号

昭和63年度 日野市受託水道事業特別会計予算

昭和63年度、日野市受託水道事業特別会計の予算は、次に定めるところに

よる。

昭和63年度

（歳入歳出予算）

第1条 受託水道事業特別会計予算書
定める。

2. 歳入歳出予算の歳入の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1条 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の適用）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第64号）第209条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各款の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 前項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に差不足を生じた場合に於ける同一款内でのこれらの経費の各款間の流用。

昭和63年3月7日 提出

日野市長 森田 善美男

昭和63年度 日野市受託水道事業特別会計予算

昭和63年度 日野市受託水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,638,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書きの規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

昭和63年3月7日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 都 支 出 金		1,623,200
	1. 委 託 金	1,623,200
2. 諸 収 入		15,700
	1. 受 託 事 業 収 入	15,700
歳 入 合 計		1,638,900

歳 出

款	項	金 額
1. 受 託 水 道 事 業 費		1,638,900
	1. 水 道 管 理 費	1,138,660
	2. 建 設 改 良 費	500,240
歳 出 合 計		1,638,900

昭 和 63 年 度

受託水道事業特別会計 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 都支出金	1,623,200	1,731,450	△ 108,250
2. 諸収入	15,700	16,700	△ 1,000
歳入合計	1,638,900	1,748,150	△ 109,250

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 受託水道事業費	1,638,900	1,748,150	△ 109,250	1,623,200	0	15,700	0
歳出合計	1,638,900	1,748,150	△ 109,250	1,623,200	0	15,700	0

2. 歳 入

(款) 1. 都支出金

(項) 1. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 水道事業委託金	千円 1,623,200	千円 1,731,450	千円 △ 108,250	1. 水 道 事 業 委 託 金	千円 1,623,200
計	1,623,200	1,731,450	△ 108,250		

(款) 2. 諸收入

(項) 1. 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 下水道使用料 徴収事務委託金	千円 15,700	千円 16,700	千円 △ 1,000	1. 下水道使用料 徴 収 事 務 委 託 金	千円 15,700
計	15,700	16,700	△ 1,000		

明	説
千円	
1,623,200	水道事業委託金

(款 都支出金)

説	明
下水道使用料徴収事務委託金	15,700

(款 諸 収 入)

3. 歳 出

(款) 1. 受託水道事業費
(項) 1. 水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 浄水費	千円 237,620	千円 175,810	千円 61,810	千円 237,620	千円 0	千円 0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 0		千円	千円 。浄水事業経費
	2.給 料	62,693	一 般 職 20人
	3.職員手当等	57,256	
	4.共 済 費	12,892	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	295	普通旅費 71 特別旅費 224
	11.需 用 費	39,889	被服費 289 備消耗品費 900 光熱水費 284 燃料費 314 動力費 37,600 印刷製本費 178 修繕料 324
	12.役 務 費	300	電 話 料 300
	13.委 託 料	1,858	浄水場内除草 1,500 浄水場内床清掃等 358
	14.使用料及び賃借料	267	電柱共架料 267
	15.工事請負費	60,500	導水管移設 60,000 水源電気設備補修 500
	16.原 材 料 費	1,670	材料費 施設補修用機材 200 薬品費 次亜塩素酸ナトリウム 1,470

(款 受託水道事業費)

(項) 1. 水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
2. 配水費	千円 548,270	千円 442,940	千円 105,330	千円 548,270	千円 0	千円 0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 0		千円	千円
			。配水事業経費
	2給 料	33,712	一般職 9人
	3.職員手当等	29,814	
	4.共 済 費	6,912	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	141	普通旅費 141
	11.需 用 費	59,753	被服費 119 備消耗品費 550 燃料費 330 動力費 58,400 印刷製本費 138 修繕料 216
	13.委 託 料	36,000	漏水防止調査 14,900 漏水修理等 8,700 都道監督事務費 1,600 減圧弁点検 600 酸素濃度測定器点検 40 京王高区法面調査 2,000 電気工作物保守 1,550 自動扉保守 130 計測設備保守 3,200 配水管移設工事設計 2,800 空調設備保守 310 消防設備保守 170
	14.使用料及び賃借料	938	水道管敷設に伴う借地料 164 通信回線使用料 774
	15.工事請負費	378,800	配水管移設 378,800
	16.原 材 料 費	2,200	配水管復旧用機材 2,200

(項) 1. 水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
3. 給水費	千円 145,780	千円 130,730	千円 15,050	千円 145,780	千円 0	千円 0
4. 受託事業費	12,250	11,700	550	12,250	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 0		千円	千円
			。給水事業経費
	2.給 料	28,072	一 般 職 8人
	3.職員手当等	23,851	
	4.共 済 費	5,756	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	36	普通旅費 36
	11.需 用 費	1,065	被服費 153 備消耗品費 380 燃料費 264 印刷製本費 36 修繕料 232
	13.委 託 料	86,000	漏水修理 38,000 量水器引替 8,817 隔測量水器設置 1,728 給水管敷設替 21,000 給水管切離し 1,022 漏水調査に伴う修理 5,100 都道監督事務費 333 漏水に伴う道路舗装復旧工事 10,000
	16.原 材 料 費	1,000	給水管復旧用機材 1,000
0			。受託事業経費
	2.給 料	5,688	一 般 職 2人
	3.職員手当等	4,797	
	4.共 済 費	1,167	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	18	普通旅費 18

(款 受託水道事業費)

(項) 1. 水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(受託事業費)	円	円	円	円	円	円
5. 業務費	194,740	190,770	3,970	179,040	0	15,700

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
円	11.需 用 費	80	被服費 40 備消耗品費 25 印刷製本費 15
	13.委 託 料	300	都道監督事務費 300
	16.原 材 料 費	200	給水管改造用機材 200
0	2.給 料	69,289	。業務経費 一 般 職 21人
	3.職員手当等	55,136	
	4.共 済 費	14,214	職員共済組合負担金ほか
	7.賃 金	561	点検簿書替雇上 513 4,275円×120 日 48 交通費
	8.報 償 費	44	年末年始待機料 44
	9.旅 費	447	普通旅費 212 特別旅費 235
	10.交 際 費	200	受託水道事業に伴う交際費 200
	11.需 用 費	7,023	被服費 157 備消耗品費 1,200 光熱水費 3,822 燃料費 626 印刷製本費 845 修繕料 373

(項) 1. 水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(業 務 費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,138,660	951,950	186,710	1,122,960	0	15,700

訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
千円		千円		千円
	12.役 務 費	13,213	通信運搬費 2,297 電話料 66,000円×12月 792 ポケットベル 14,500円×12月 174 郵便料 1,331 手数料 口座振替 10,314 保険料 602 自動車損害賠償責任 強制(7台) 250 任意(15台) 152 水道事故保険 186 現金損害保険 14	
	13.委 託 料	16,551	検針事務 9,760 庁舎警備 3,084 職員健康診断 10,000円×61人 610 庁舎清掃 2,826 空気環境測定 165 害虫消毒等 106	
	14.使用料及び賃借料	1	科目存置	1
	19.負担金、補助及び交付金	1,863	日本水道協会関連負担金ほか 630 給料計算事務 573 職員互助会 660	
	22.補償、補填及び賠償金	1	科目存置	1
	27.公 課 費	66	自動車重量税	66
	28.繰 出 金	16,131	一般会計繰出金	16,131
0				

(款) 1. 受託水道事業費
(項) 2. 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 水 道 改良費	500,240	678,000	△ 177,760	500,240	0	0
水 道 建設費	0	118,200	△ 118,200	0	0	0
計	500,240	796,200	△ 295,960	500,240	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
0			。水道改良経費
	2.給 料	2,174	一般職 1人
	3.職員手当等	1,772	
	4.共 済 費	449	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	18	普通旅費 18
	11.需 用 費	237	被 服 費 22 備消耗品費 40 燃 料 費 113 印刷製本費 25 修 繕 料 37
	13.委 託 料	7,490	配水管新設等工事設計 7,310 都道監督事務費 180
	15.工事請負費	486,800	配水管新設及び消火栓設置 358,800 浄水施設改良 128,000
	18.備品購入費	1,300	乗用貨物兼用車(1台) 1,300
			廃 目
0			

1. 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給		
			報 酬	給 料	期 末 手 当
本 年 度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				
前 年 度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				
比 較	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	61人		201,628	172,626
前 年 度	61人		195,788	168,303
比 較	0人		5,840	4,323

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	調整手当	管 理 職 手 当 (係長職手当含む)
	本 年 度	1 0 , 2 4 8	2 1 , 9 7 0	7 , 8 0 7
	前 年 度	1 0 , 8 8 0	2 1 , 4 8 5	8 , 1 5 1
	比 較	△ 6 3 2	4 8 5	△ 3 4 4

(單位：千円)

[illegible]

(單位：千円)

費	共 濟 費	合 計	備 考
計			
3 7 4 , 2 5 4	4 1 , 3 9 0	4 1 5 , 6 4 4	
3 6 4 , 0 9 1	4 0 , 3 1 0	4 0 4 , 4 0 1	
1 0 , 1 6 3	1 , 0 8 0	1 1 , 2 4 3	

住居手当	期末勤勉手当	退職手当	時間外手当	そ の 他
6, 2 2 2	1 0 1, 1 1 3		1 7, 3 4 3	7, 9 2 3
5, 1 2 4	1 0 1, 8 2 7		1 3, 1 3 6	7, 7 0 0
1, 0 9 8	△ 7 1 4		4, 2 0 7	2 2 3

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料		給与改定に伴う増減分	2,014
		普通昇給に伴う増加分	3,516
		昇給期間短縮に伴う増加分	155
		その他の増減分	155
職 員 手 当		扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 △ 632
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分 485
			その他の増減分
		管 理 職 手 当 (係長職手当 含む)	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 △ 344
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分 1,098
			その他の増減分
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 △ 714
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 4,207
		そ の 他	制度改正に伴う増減分 223
			その他の増減分

(単位：千円)

説 明	備 考
前年度給与改定率 1.47 %	職員数 61 人
平均昇給率 2.9 %	昇給期別職員数 4月 7人 7月 15人 10月 28人 1月 11人
3か月短縮によるもの	
職員の変動によるもの	
扶養人員の変動によるもの	
給与改定等によるもの	
職員の変動によるもの	
手当の改正によるもの	
職員の変動によるもの	
時間外勤務等の増加によるもの	
手当の改正によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
63年 1月 1日現在	平均給料月額	264,434	288,707	
	平均給与月額	386,279	416,983	
	平均年齢(歳)	37.6	44.1	
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
62年 1月 1日現在	平均給料月額	255,977	272,400	
	平均給与月額	365,288	378,448	
	平均年齢(歳)	37.8	43.1	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(5-6) 128,200	——	(I種 2-2) 123,600 (II種 2-1) 117,900	——
高 校 卒	(5-2) 110,200	(5-2) 110,200	(1-2) 99,500	(1-5) 97,200

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
63年 1月 1日現在	1等級	1	1.6	4等級	47	77.1
	2等級	3	4.9	5等級	3	4.9
	3等級	7	11.5	計	61	100.0
区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
62年 1月 1日現在	1等級	1	1.6	4等級	47	77.1
	2等級	3	4.9	5等級	3	4.9
	3等級	7	11.5	計	61	100.0

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	医療関係	備 考
本 年 度	職員数(A)	61	47	14		
	昇給期間短縮に係る職員数(B)	7	5	2		
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人) 6月(人) 9月(人) 12月(人)	7 	5 	2 	
前 年 度	比率(B)/(A) (%)	11.5	10.6	14.3		
	特別昇給に係る職員数(人)					
	職員数(A)					
前 年 度	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人) 6月(人) 9月(人) 12月(人)	 	 	 	
	比率(B)/(A) (%)					
国 の 制 度	特別昇給に係る職員数(人)					
	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					

オ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本 年 度	1.96	2.55	0.5	5.01	
前 年 度	1.99	2.57	0.5	5.06	
国 の 制 度	1.9	2.5	0.5	4.9	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）
支給率等	43.8	59.2	75.0
国の制度 （支給率等）	28.875	44.55	62.7

キ 調整手当

支給対象地域	日 野 市	国
支給率（％）	（給料＋扶養手当＋管理職手当又は係長手当）×10％	全国地域を無支給地域から10％支給地域まで指定
支給対象職員数	61人	日野市内の国の官公署は10％支給

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			備 考
		一般行政職	技能労務職		
給料総額に対する比率（％）	0.7	21.5	28.8		
支給対象職員の比率（％） （63年1月1日現在）	47.5	51.0	35.7		
代表的な特殊勤務手当 の名称	ポンプ運転、公金取扱				

最高限度（月分）	その他の退職時加算措置等特別昇給		備 考
75.0			
62.7			

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 15,600円 その他親族 6,500円	配偶者 15,000円 その他親族 2人までが 4,500円 その他 1,000円
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 8,500円	借家の場合最高 18,000円 持家の場合世帯主に限り支給 (1,000円～2,500円)
通 勤 手 当	片道 1km以上の場合で 交通用具利用 1,800円 交通機関利用 実費	片道 2km以上の場合で交通用具 利用は距離数により 2,000円～ 5,000円支給 交通機関利用 実費 (26,000円を限度)

農業共済事業特別会計予算書

(総則)

第1条 昭和63年度 日野市農業共済事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(事業の予定量)

第2条 事業の予定量は、次のとおりとする。

区 分	引受戸数	引受面積	引受収量	区 分	引受戸数	引受頭数棟数
水 稻	260戸	5,200a	138,320kg	成 乳 牛	3戸	40頭
陸 稻	22戸	170a	1,832kg	種 豚	1戸	55頭
麦	16戸	230a	5,152kg	園芸施設	43戸	231棟

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入			
摘 要	(款) 共済事業収益	(項) 事業収益	予 定 額
農作物共済勘定	1. 農作物共済事業収益		1,277
		1. 事業収益	1,277
家畜共済勘定	2. 家畜共済事業収益		3,639
		1. 事業収益	3,639
園芸施設共済勘定	3. 園芸施設共済事業収益		1,439
		1. 事業収益	1,439
業務勘定	4. 業務事業収益		17,452
		1. 事業収益	17,432
		2. 事業外収益	20
総 合	共 済 事 業 収 益		23,807
		1. 事業収益	23,787
		2. 事業外収益	20

摘 要	(款) 共済事業費用	(項) 事業費用	予 定 額
農作物共済勘定	1. 農作物共済事業費用		1,277
		1. 事業費用	1,276
		2. 予 備 費	1
家畜共済勘定	2. 家畜共済事業費用		3,639
		1. 事業費用	3,639
園芸施設共済勘定	3. 園芸施設共済事業費用		1,439
		1. 事業費用	1,439
業 務 勘 定	4. 業 務 事 業 費 用		17,452
		1. 事業費用	17,440
		2. 事業外費用	2
		3. 予 備 費	10
総 合	共 済 事 業 費 用		23,807
		1. 事業費用	23,794
		2. 事業外費用	2
		3. 予 備 費	11

(一時借入金)

第4条 一時借入金の限度額は、次のとおり定める。

農作物共済勘定一時借入金	300千円
家畜共済勘定一時借入金	300千円
園芸施設共済勘定一時借入金	300千円
業務勘定一時借入金	300千円

(他会計からの補助金)

第5条 農業共済事業実施のため、一般会計からの補助を受ける金額は、10,019千円である。

昭和63年3月7日 提出

日野市長 森 田 喜美男

昭 和 63 年 度

農業共済事業特別会計予算 実施計画及び説明書

入 及 び 支 出

收 入

明 說

[illegible]

第1款 農作物共済事業費用

[illegible]

家畜共済勘定

収 入

第2款 家畜共済事業収益

項	目	節	予 定 額
1. 事業収益			3, 6 3 9 千円
	1. 家畜共済掛金		1, 0 5 6
		1.家 畜 共 済 掛 金	1, 0 5 6
	2. 家 畜 保 険 金		2, 5 8 3
		1.家 畜 死 廃 保 険 金	1, 1 3 0
		2.家 畜 病 傷 保 険 金	1, 4 5 3
計			3, 6 3 9

支 出

第2款 家畜共済事業費用

項	目	節	予 定 額
1. 事業費用			千円 3 , 6 3 9
	1. 家 畜 保 険 料		1 , 0 5 6
		1. 家 畜 保 険 料	1 , 0 5 6
	2. 家 畜 共 済 金		2 , 5 8 3
		1. 死 廃 共 済 金	1 , 1 3 0
		2. 病 傷 共 済 金	1 , 4 5 3
	計		

説		明	
成乳牛	7 4 9 千円	種 豚	3 0 7 千円
成乳牛	8 0 0 千円	種 豚	3 3 0 千円
成乳牛	1 , 0 4 0 千円	種 豚	4 1 3 千円

説	明
掛金と同額	
保険金と同額	
//	

園芸施設共済勘定

収 入

第3款 園芸施設共済事業収益

項	目	予 定 額
1. 事業収益		1,439 円
	1. 園芸施設共済掛金	501
	2. 園芸施設保険金	888
	3. 園芸施設責任準備金戻入	47
	4. 園芸施設法定積立金戻入	1
	5. 園芸施設特別積立金戻入	1
	6. 園芸施設連合会特別交付金	1
計		1,439

支 出

第3款 園芸施設共済事業費用

項	目	予 定 額
1. 事業費用		1,439 円
	1. 園芸施設保険料	404
	2. 園芸施設共済金	988
	3. 園芸施設無事戻金	1
	4. 園芸施設責任準備金繰入	46
計		1,439

説 明
総共済掛金額 - 国庫負担金額
共済金 × 9割
昭和62年度引受済分

説 明
(共済金額 × 掛金率甲 × 月数 × 納入率) + (共済金額 × 掛金率乙 × 月数) - 国庫負担金額

業 務 勘 定

収 入
第 4 款 業務事業収益

項	目	節	予 定 額
1. 事業収益			17,432 千円
	1. 受取補助金		17,043
		1. 国都支出金	7,024
		2. 一般会計補助金	10,019
	2. 賦課金		386
		1. 事務費賦課金	386
2. 事業外収益	3. 受取損害防止事業金		2
		1. 受取一般損害防止事業負担金	2
	4. 雑収入		1
		1. 雑収入	1
計			17,452

説 明	
共済金額×共済金額1万円当たり賦課金	
水 稲	40,942千円×0.10% = 40,942円
陸 稲	531千円×0.17% = 902円
麦	932千円×0.17% = 1,584円
成乳牛	8,000千円×1.00% = 80,000円
種 豚	4,125千円×2.00% = 82,500円
ガラス室Ⅱ（鉄骨）	32,266千円×0.11% = 35,492円
プラスチックハウスⅡ（パイプ）	25,770千円×0.35%×1/2 = 45,097円
Ⅲ（鉄骨下）	1,977千円×0.35% = 6,919円
Ⅳ（鉄骨中）	22,247千円×0.35% = 77,864円
Ⅴ（鉄骨上）	11,435千円×0.13% = 14,865円

支 出

第4款 業務事業費用

項	目	節	予 定 額
1. 事 業 費 用			17,440
	1. 一 般 管 理 費		16,043
		1. 報 酬	624
		2. 給 料	7,320
		3. 職 員 手 当 等	6,394
		4. 法 定 福 利 費	1,017
		7. 賃 金	279
		9. 旅 費	97
		10. 交 際 費	30
		11. 印 刷 製 本 費	80
		備 消 品 費	95
		会 議 費	42
		12. 通 信 運 搬 費	65

説	明
運営協議会委員	288,000円
8,000円×9人×4回	
共済連絡員	335,800円
7,300円×46人	
職 員	2人
職員共済組合負担金ほか	
細目書整理	261,000円
4,350円×60日	
交 通 費	18,000円
普通旅費	97,000円
決算書、調定書、各種報告用紙	80,000円
新聞、月刊紙	9,000円
追 録	23,000円
参考図書、文房具、その他	63,000円
運営協議会委員	30,000円
連合会職員	12,000円
郵便料	65,000円

項	目	節	予 定 額
(事 業 費 用)	2. 支 払 賦 課 金		1 7 7
		1. 支 払 事 務 費 賦 課 金	1 7 7
	3. 普 及 推 進 費		2 0
		1. 事 業 奨 励 費	2 0
	4. 損 害 評 価 費		1 , 1 3 3
		1. 報 酬	9 5 0
		9. 旅 費	1 1
		11. 会 議 費	7 2
		14. 使用料及び賃借料	1 0 0

説	明
共済金額×共済金額1万円当たり賦課金	
水 稻	40,942千円×0.04% = 1 6 , 3 7 6 円
陸 稻	531千円×0.06% = 3 1 8 円
麦	932千円×0.05% = 4 6 6 円
成 乳 牛	8,000千円×0.50% = 4 0 , 0 0 0 円
種 豚	4,125千円×1.00% = 4 1 , 2 5 0 円
ガラス室Ⅱ（鉄骨）	32,266千円×0.04% = 1 2 , 9 0 6 円
プラスチックハウスⅡ （パイプ）	25,770千円×0.11%×1/2 = 1 4 , 1 7 3 円
Ⅲ（鉄骨下）	1,977千円×0.11% = 2 , 1 7 4 円
Ⅳ（鉄骨中）	22,247千円×0.11% = 2 4 , 4 7 1 円
Ⅴ（鉄骨上）	11,435千円×0.04% = 4 , 5 7 4 円
加入者割	2 0 , 0 0 0 円
損害評価会委員	
損害評価員	
園芸施設損害評価員	
費用弁償	1,500円×7人 = 1 0 , 5 0 0 円
損害評価会委員及び評価員	
損害評価時車借上料	

区 分		事 項	摘 要
事業費			
1. 農作物共済			
(1) 水稲共済	ア	引受戸数	260 戸
		引受面積	5,200 a
	ウ	引受収量	138,320 kg
		kg当り共済金額	296 円
	オ	共済金額	40,942,720 円
		共済掛金額	622,328 円
	キ	共済掛金額	1,064,510 円
		ア) 農家負担額	519,481 円
		イ) 国庫負担額	545,029 円
	ク	保険料	77,299 円
	(2) 陸稲共済	ア 引受戸数	22 戸
		イ 引受面積	170 a
	ウ	引受収量	1,832 kg
		kg当り共済金額	290 円
	オ	共済金額	531,280 円
		共済掛金額	58,440 円
	キ	共済掛金額	66,410 円
		ア) 農家負担額	29,088 円
		イ) 国庫負担額	37,322 円
	ク	保険料	21,118 円
	(3) 麦共済	ア 引受戸数	16 戸
		イ 引受面積	230 a
	ウ	引受収量	5,152 kg
		kg当り共済金額	181 円
	オ	共済金額	932,512 円
		共済掛金額	14,173 円

区 分		事 項	摘 要
	キ	共済掛金額	27,042 円
		ア) 農家負担額	13,521 円
		イ) 国庫負担額	13,521 円
		ク 保険料	652 円
	2. 家畜共済		
	(1) 乳牛	ア 引受戸数	3 戸
		イ 引受頭数	40 頭
		ウ 共済金額	8,000,000 円
		エ 共済掛金額	1,496,800 円
		ア) 農家負担額	748,400 円
		イ) 国庫負担額	748,400 円
		オ 保険料	748,400 円
	(2) 種豚	ア 引受戸数	1 戸
		イ 引受頭数	55 頭
		ウ 共済金額	4,125,000 円
		エ 共済掛金額	511,582 円
		ア) 農家負担額	306,949 円
		イ) 国庫負担額	204,633 円
		オ 保険料	306,949 円
	3. 園芸施設共済		
		ア 引受戸数	43 戸
		イ 引受棟数	231 棟
		ウ 引受設置面積	43,480 m ²
		エ 共済金額	93,695,000 円
		オ 共済掛金額	1,003,527 円
		ア) 農家負担額	501,765 円
		イ) 国庫負担額	501,762 円
		カ 保険料	403,609 円
	職員計画		
	損益勘定所属人員		2 人

昭和62年度 日野市農業共済事業特別会計予定損益計算書

(昭和62年4月1日～昭和63年3月31日)

昭和63年度 日野市農業共済事業特別会計資金計画

区 分	前年度決算見込額	当年度予定額	増 減
受 入 資 金	19,977,000 円	21,751,000 円	1,774,000 円
受 取 補 助 金	15,378,000	17,043,000	1,665,000
賦 課 金	280,000	386,000	106,000
受 取 利 息	19,000	19,000	0
受取損害防止事業負担金	0	2,000	2,000
雑 入	0	1,000	1,000
事 業 勘 定 借	2,100,000	2,100,000	0
繰 越 現 金	2,200,000	2,200,000	0
支 払 資 金	19,057,000	19,951,000	894,000
一 般 管 理 費	15,561,000	16,043,000	482,000
支 払 賦 課 金	130,000	177,000	47,000
普 及 推 進 費	0	20,000	20,000
損 害 評 価 費	836,000	1,133,000	297,000
損 害 防 止 費	0	2,000	2,000
負 担 金	30,000	55,000	25,000
業 務 雑 費	0	10,000	10,000
支 払 利 息	0	1,000	1,000
支 払 抛 出 金	0	0	0
未 払 金	100,000	100,000	0
事 業 勘 定 繰 入	0	0	0
事 業 勘 定 貸	2,400,000	2,400,000	0
予 備 費	0	10,000	10,000
差 引	920,000	1,800,000	880,000

項 目	農 作 物 勘 定 農 共 済 勘 定	家 畜 共 済 勘 定	園 芸 施 設 勘 定	業 務 勘 定	総 合
	円	円	円	円	円
1. 事 業 収 益					
1) 共 済 掛 金	545,083	630,417	400,000	0	1,575,500
2) 保 險 金	182,224	560,000	0	0	742,224
3) 責任準備金戻入	7,953	0	53,803	0	61,756
4) 法定積立金戻入	6,830	0	0	0	6,830
5) 特別積立金戻入	146,882	0	0	0	146,882
6) 連 合 会 特 別 金 交 付 金	97,444	0	32,025	0	129,469
7) 受 取 補 助 金	0	0	0	15,378,000	15,378,000
8) 賦 課 金	0	0	0	280,000	280,000
9) 受取損害防止 事業負担金	0	0	0	0	0
10) 業 務 雑 収 入	0	0	0	0	0
事 業 収 益 合 計	986,416	1,190,417	485,828	15,658,000	18,320,661
2. 事 業 費 用					
1) 保 險 料	94,337	630,417	330,000	0	1,054,754
2) 共 済 金	437,645	560,000	0	0	997,645
3) 無 事 戻 金	244,326	0	32,025	0	276,351
4) 責任準備金繰入	7,713	0	44,000	0	51,713
5) 支払準備金繰入	0	0	0	0	0
6) 一 般 管 理 費	0	0	0	15,561,000	15,561,000
7) 支 払 賦 課 金	0	0	0	130,000	130,000
8) 普 及 推 進 費	0	0	0	0	0
9) 損 害 評 価 費	0	0	0	836,000	836,000
10) 損 害 防 止 費	0	0	0	0	0
11) 負 担 金	0	0	0	30,000	30,000
12) 業 務 雑 費	0	0	0	0	0
事 業 費 用 合 計	784,021	1,190,417	406,025	16,557,000	18,937,463

昭和 6 2 年度 日野市農業共済事業特別会計予定貸借対照表

項 目	農 作 物 定 共 済 勘 定	家 畜 定 共 済 勘 定	園 芸 施 設 定 共 済 勘 定	業 務 勘 定	総 合
事業利益（損失）	円 202,395	円 0	円 79,803	円 △ 899,000	円 △ 616,802
3. 事業外収益					
1) 受 取 利 息	0	0	0	19,000	19,000
2) 業務引当金戻入	0	0	0	1,118,177	1,118,177
3) 業務勘定受入	0	0	0	0	0
事業外収益合計	0	0	0	1,137,177	1,137,177
当 年 度 純 利 益	202,395	0	79,803	238,177	520,375
4. 事業外費用					
1) 業務支払利息	0	0	0	0	0
2) 業務引当金繰入	0	0	0	238,177	238,177
3) 事業勘定繰入	0	0	0	0	0
事業外費用合計	0	0	0	238,177	238,177
当 年 度 純 利 益	202,395	0	79,803	0	282,198
当 年 度 純 損 失	0	0	0	0	0

項 目	農 作 物 定 共 済 勘 定	家 畜 定 共 済 勘 定	園 芸 施 設 定 共 済 勘 定	業 務 勘 定	総 合
1. 流動資産	円	円	円	円	円
(1) 現金預金	0	0	0	2,200,000	2,200,000
流動資産計	0	0	0	2,200,000	2,200,000
資 産 合 計	0	0	0	2,200,000	2,200,000
2. 流動負債					
(1)未 払 金	0	0	0	100,000	100,000
(2)責任準備金	0	0	0	52,000	52,000
流動負債計	0	0	0	152,000	152,000
3. 固定負債					
(1)業務引当金	0	0	0	1,118,117	1,118,117
固定負債計	0	0	0	1,118,117	1,118,117
負 債 合 計	0	0	0	1,270,117	1,270,117
4. 資 本					
(1)剰 余 金	0	0	0	929,883	929,883
負債資本合計	0	0	0	2,200,000	2,200,000

昭和 6 3 年度 日野市農業共済事業特別会計予定貸借対照表

項 目	農 作 物 定 共 済 勘	家 畜 定 共 済 勘	園 芸 施 設 共 済 勘	業 務 勘 定	総 合
1. 流動資産	円	円	円	円	円
(1) 現金預金	0	0	0	2,200,000	2,200,000
流 動 資 産 計	0	0	0	2,200,000	2,200,000
資 産 合 計	0	0	0	2,200,000	2,200,000
2. 流動負債					
(1)未 払 金	0	0	0	100,000	100,000
(2)責任準備金	0	0	0	55,000	55,000
流 動 負 債 計	0	0	0	155,000	155,000
3. 固定負債					
(1)業務引当金	0	0	0	1,000	1,000
固 定 負 債 計	0	0	0	1,000	1,000
負 債 合 計	0	0	0	156,000	156,000
4. 資 本					
(1)剰 余 金	0	0	0	2,044,000	2,044,000
負 債 資 本 合 計	0	0	0	2,200,000	2,200,000

給 与 費

1. 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給		
		報 酬	給 料	期末手当
本年度	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	1 2 3	1 , 5 7 4	
	計	1 2 3	1 , 5 7 4	
前年度	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	1 2 3	1 , 5 1 3	
	計	1 2 3	1 , 5 1 3	
比 較	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	0	6 1	
	計	0	6 1	

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	2		7 , 3 2 0	6 , 3 9 4
前 年 度	2		7 , 0 0 0	6 , 0 6 9
比 較	0		3 2 0	3 2 5

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	調整手当	係長職手当
	本 年 度	4 2 2	8 4 0	6 5 0
	前 年 度	4 1 0	8 0 4	6 2 7
	比 較	1 2	3 6	2 3

明 細 書

(単位：千円)

与	費			共済費	合 計	備考
	調整手当	寒冷地手当	その他の手当			
			1 , 5 7 4		1 , 5 7 4	
			1 , 5 7 4		1 , 5 7 4	
			1 , 5 1 3		1 , 5 1 3	
			1 , 5 1 3		1 , 5 1 3	
			6 1		6 1	
			6 1		6 1	

(単位：千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
1 3 , 7 1 4	1 , 0 1 7	1 4 , 7 3 1	
1 3 , 0 6 9	9 8 0	1 4 , 0 4 9	
6 4 5	3 7	6 8 2	

住居手当	期 末 勤 勉 手 当	退職手当	時間外手当	そ の 他
2 0 4	3 , 5 4 8		6 0 0	1 3 0
1 6 8	3 , 4 0 2		5 3 9	1 1 9
3 6	1 4 6		6 1	1 1

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	3 2 0	給与改定に伴う増減分		8 5
		普通昇給に伴う増加分		9 1
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分		1 4 4
職 員 手 当	3 2 5	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分	1 2
			その他の増減分	
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	3 6
		係長職手当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	2 3
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分	3 6
			その他の増減分	
		期末勤勉手当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	1 4 6
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		時間外手当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	6 1
		そ の 他	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	1 1

(単位：千円)

説 明	備 考
前年度給与改定率 1.47%	職員数 2 人
平均昇給率 2.71% 平均昇給間差×職員数×月数	昇給期別職員数 4月 0人 10月 0人 7月 1人 1月 1人
職員の变动によるもの 140 給与改定留保額 73(63年度) - 69(62年度) = 4	
手当の改正によるもの	配偶者手当 15,600円
定期昇給、給与改定等によるもの	
職員の变动によるもの	
手当の改正によるもの	住居手当 8,500円
定期昇給、給与改定等によるもの	
時間外勤務の増加によるもの	
職員の变动等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
63年1月1日現在	平均給料月額	298,200		
	平均給与月額	418,031		
	平均年齢(歳)	42.6		
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
62年1月1日現在	平均給料月額	275,800		
	平均給与月額	400,857		
	平均年齢(歳)	41.6		

イ 初任給

(単位:円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(5-6) 128,200		(I種2-2) 123,600 (II種2-1) 117,900	
高 校 卒	(5-2) 110,200		(1-2) 99,500	

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
63年1月1日現在	1等級			4等級	1	50.0
	2等級			5等級		
	3等級	1	50.0	計	2	100.0
区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
62年1月1日現在	1等級			4等級	1	50.0
	2等級			5等級		
	3等級	1	50.0	計	2	100.0

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	医療関係	備 考
本 年 度	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)					
		特別昇給に係る職員数(人)				
前 年 度	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)					
		特別昇給に係る職員数(人)				

オ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本 年 度	1.9	2.5	0.5	4.9	
前 年 度	1.9	2.5	0.5	4.9	
国の制度	1.9	2.5	0.5	4.9	

カ 定年退職

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）
支 給 率 等	43.8	59.2	75.0
国 の 制 度 （支給率等）	28.875	44.55	62.7

キ 調整手当

支 給 対 象 地 域	日 野 市	国
支 給 率	（給料＋扶養手当＋係長手当）×10%	全国地域を無支給地域から10%支給地域まで指定
支 給 対 象 職 員 数	2 人	日野市内の国の官公署は10%支給

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			備 考
給料総額に対する比率(%)					
支給対象職員の比率(%) (年 月 日現在)					
代表的な特殊勤務手当 の名称					

最高限度（月分）	そ の 他 の 退 職 時 加 算 措 置 等 特 別 昇 給		備 考
75.0			
62.7			

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 15,600円 その他親族 6,500円	配偶者15,000円 その他親族2人まで4,500円 その他1,000円
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 8,500円	借家の場合最高18,000円 持家の場合世帯主に限り支給 (1,000円～2,500円)
通 勤 手 当	片道1km以上の場合で交通用具利用1,800円 交通機関利用 実費	片道2km以上の場合で交通用具利用は距離数により2,000円～5,000円支給 交通機関利用 実費 (26,000円を限度)

議案第25号

昭和63年度 日野市老人保健特別会計予算

昭和63年度 日野市老人保健特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,986,254千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

昭和63年3月7日

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 支 払 基 金 交 付 金		2,793,029 ^{千円}
	1. 支 払 基 金 交 付 金	2,793,029
2. 国 庫 支 出 金		794,813
	1. 国 庫 負 担 金	794,813
3. 都 支 出 金		198,704
	1. 都 負 担 金	198,704
4. 繰 入 金		199,502
	1. 繰 入 金	199,502
5. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
6. 諸 収 入		205
	1. 延滞金及び加算金	2
	2. 預 金 利 子	200
	3. 雑 入	3
歳 入 合 計		3,986,254

歳 出

款	項	金 額
1. 医 療 諸 費		3,985,251 ^{千円}
	1. 医 療 諸 費	3,985,251
2. 諸 支 出 金		3
	1. 償 還 金	2
	2. 繰 出 金	1
3. 予 備 費		1,000
	1. 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		3,986,254

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 支払基金交付金	2,793,029	2,650,221	142,808
2. 国庫支出金	794,813	754,010	40,803
3. 都支出金	198,704	188,503	10,201
4. 繰入金	199,502	189,248	10,254
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	205	255	△50
歳入合計	3,986,254	3,782,238	204,016

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 医療諸費	3,985,251	3,781,235	204,016	993,515	0	2,991,736	0
2. 諸支出金	3	3	0	0	0	3	0
3. 予備費	1,000	1,000	0	0	0	790	210
歳出合計	3,986,254	3,782,238	204,016	993,515	0	2,992,529	210

2. 歳 入

(款) 1. 支払基金交付金
(項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 医療費交付金	2,781,845	2,639,035	142,810	1. 現 年 度 分	2,781,844
				2. 過 年 度 分	1
2. 審査支払手数料 交 付 金	11,184	11,186	△ 2	1. 現 年 度 分	11,183
				2. 過 年 度 分	1
計	2,793,029	2,650,221	142,808		

説 明	
老人保健医療費 医 療 費	3,974,064,000円×70% 2,781,844
科目存置	1
審査支払手数料	
国保分	91.80円×80,352件 7,376
社保分	94.50円×37,820件 3,573
	48.80円×4,260件 207
鉄道共済分	91.80円×300件 27
科目存置	1

(款) 2. 国庫支出金
(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 医療費負担金	794,813	754,010	40,803	1. 現 年 度 分	794,812
				2. 過 年 度 分	1
計	794,813	754,010	40,803		

説	明
老人保健医療費 医療費 3,974,064,000円×20%	794,812
科目存置	1

(款 国庫支出金)

(款) 3. 都支出金
(項) 1. 都負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 民生費都負担金	198,704	188,503	10,201	1. 現 年 度 分	198,703
				2. 過 年 度 分	1
計	198,704	188,503	10,201		

説	明
老人保健医療費 医療費 3,974,064,000円×5%	198,703
科目存置	1

(款 都支出金)

(款)	4.	繰入金
(項)	1.	繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 一般会計繰入金	千円 199,502	千円 189,248	千円 10,254	1. 一 般 会 計 繰 入 金	千円 199,502
計	199,502	189,248	10,254		

(款)	5.	繰越金
(項)	1.	繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 繰 越 金	1	1	0	1. 繰 越 金	1
計	1	1	0		

-258-

明 說

明	説
199,502	一般会計繰入金

千円

(款 繰 入 金)

說 明

	明	説
科目存置	1	

(款 繰 越 金)

-259-

(款) 6. 諸 収 入
(項) 1. 延滞金及び加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 延 滯 金	千円 1	千円 1	千円 0	1. 延 滯 金	千円 1
2. 加 算 金	1	1	0	1. 加 算 金	1
計	2	2	0		

(款)	6. 諸 收 入
(項)	2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 預 金 利 子	円 200	円 250	円 △ 50	1. 預 金 利 子	円 200
計	200	250	△ 50		

-260-

科目	金額	科目	金額
科目存置	1	科目存置	1

(款 諸 収 入)

明	説
預金利息	200

(款 諸 収 入)

(款)	6.	諸	収	入
(項)	3.	雜	入	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 第三者納付金	円 1	円 1	円 0	1. 第三者納付金	円 1
2. 返 納 金	1	1	0	1. 返 納 金	1
3. 雑 入	1	1	0	1. 雑 入	1
計	3	3	0		

説	明
科目存置	1
科目存置	1
科目存置	1

3. 歳 出

(款) 1. 医療諸費
(項) 1. 医療諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 医 療 給付費	千円 3,822,192	千円 3,633,408	千円 188,784	千円 955,547	千円 0	千円 2,866,645
2. 医療費 支給費	151,872	136,641	15,231	37,968	0	113,904
3. 審 査 支 払 手数料	11,187	11,186	1	0	0	11,187
計	3,985,251	3,781,235	204,016	993,515	0	2,991,736

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 0	19.負担金、補 助及び交付 金	千円 3,822,192	老人保健医療費 医療給付分 318,516,000円×12月 3,822,192
0	19.負担金、補 助及び交付 金	151,872	老人保健医療費 医療費支給分 12,656,000円×12月 151,872
0	13.委 託 料	11,187	審査支払手数料 国保分 91.80円×80,352件 7,377 社保分 94.50円×37,820件 3,574 48.80円× 4,260件 208 鉄道共済分 91.80円× 300件 28
0			

(款) 2. 諸支出金
(項) 1. 償還金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 償還金	円 1	円 1	円 0	円 0	円 0	円 1
2. 還付金	1	1	0	0	0	1
計	2	2	0	0	0	2

(款) 2. 諸支出金
(項) 2. 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一 般 会 計 繰出金	円 1	円 1	円 0	円 0	円 0	円 1
計	1	1	0	0	0	1

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
円 0	23.償還金、利 子及び割引 料	円 1	科目存置 円 1
0	23.償還金、利 子及び割引 料	1	科目存置 1
0			

(款 諸支出金)

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
円 0	28.繰 出 金	円 1	科目存置 円 1
0			

(款 諸支出金)

(款) 3. 予 備 費
(項) 1. 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 予備費	円 1,000	円 1,000	円 0	円 0	円 0	円 790
計	1,000	1,000	0	0	0	790

訳	節		説 明
	一般財源	区 分 金 額	
円 210		円	円
210			

〔訂正箇所〕 33頁 上段部分

(誤)

訳	節		説	明
	区 分	金 額		
一般財源				
千円	助及び交付金	千円	2,807,142,000円×7/10	千円 1,965,000
191,707	19.負担金、補助及び交付金	708,000	退職被保険者等療養給付費保険者負担分 919,480,000円×7.7/10	708,000
682,511	19.負担金、補助及び交付金	1,965,000	一般被保険者療養給付費保険者負担分	

(正)

訳	節		説	明
	区 分	金 額		
一般財源				
千円	19.負担金、補助及び交付金	千円	一般被保険者療養給付費保険者負担分 2,807,142,000円×7/10	千円 1,965,000
682,511	19.負担金、補助及び交付金	1,965,000		
191,707	19.負担金、補助及び交付金	708,000	退職被保険者等療養給付費保険者負担分 919,480,000円×7.7/10	708,000

〔訂正箇所〕 123頁 13.委託料の説明欄中

(誤) 自家用電気工作物保安

(正) 自家用電気工作物保守